

令和 6 年 度

鳥取市公営企業会計決算審査意見書

鳥 取 市 監 査 委 員

鳥 監 第 42 号
令和 7 年 8 月 20 日

鳥取市長 深 澤 義 彦 様

鳥取市監査委員 浜 橋 正 教

鳥取市監査委員 岸 本 信 一

鳥取市監査委員 平 野 真理子

令和 6 年度鳥取市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 6 年度鳥取市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計、下水道等事業会計）の決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	7
第2	審査における主眼とする事項	7
第3	審査の方法	7
第4	審査の期間	7
第5	審査の結果	7
第6	審査の概要及び意見	8
1	水道事業	8
2	工業用水道事業	9
3	病院事業	10
4	下水道等事業	11
第7	決算の概要	
I	水道事業	
1	業務実績	15
2	予算の執行状況	16
3	経営成績	21
4	財政状態	27
5	経営分析	29
資 料		
別表1	業務実績表	30
別表2	収益的収入節別決算比較表	31
別表3	資本的収入節別決算比較表	32
別表4	比較損益計算書	34
別表5	比較貸借対照表	36
別表6	事業経営分析表	38
II	工業用水道事業	
1	業務実績	45
2	予算の執行状況	46
3	経営成績	48
4	財政状態	50
5	経営分析	52
資 料		
別表1	業務実績表	53
別表2	比較損益計算書	54
別表3	比較貸借対照表	56
別表4	事業経営分析表	58

Ⅲ 病院事業

1 業務実績	65
2 予算の執行状況	68
3 経営成績	71
4 財政状態	76
5 経営分析	78

資 料

別表1 業務実績表	79
別表2 収益的収入節別決算比較表	80
別表3 資本的収入節別決算比較表	82
別表4 比較損益計算書	84
別表5 比較貸借対照表	86
別表6 事業経営分析表	88

Ⅳ 下水道等事業

1 業務実績	95
2 予算の執行状況	96
3 経営成績	101
4 財政状態	103
5 経営分析	105

資 料

別表1 比較損益計算書	106
別表2 比較貸借対照表	108
別表3 事業経営分析表	110

- (注) 1 金額は、表示単位未満を切捨てしている。したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合などがある。
- 2 パーセントは、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって、構成比率（割合）の合計が100とならない場合がある。
- 3 ポイントは、パーセント間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりである。
- 「－」……該当数値のないもの又は算出不能なもの
- 「△」……負数、減少又は不足
- 「皆増」…前年度に該当数値がなく、当年度に全額増加したもの
- 「皆減」…前年度に該当数値があり、当年度に全額減少したもの

令和6年度鳥取市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- ①令和6年度 鳥取市水道事業会計決算
- ②令和6年度 鳥取市工業用水道事業会計決算
- ③令和6年度 鳥取市病院事業会計決算
- ④令和6年度 鳥取市下水道等事業会計決算

第2 審査における主眼とする事項

鳥取市監査基準第4条第1項第12号に基づき、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることを主眼として実施した。

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算及び関係書類が法令に準拠して作成されているか、また、関係諸帳簿及び証書が適正に処理されているか照合するとともに、関係職員の説明を聴取した。

審査に当たっては、例月の現金出納検査及び支払証憑書類の検査並びに定期監査の結果も参考にした。

また、各事業の経営状態を把握するため、経営指標の分析を行うとともに、地方公営企業法第3条に規定されている経営の基本原則（経済性の発揮及び公共の福祉の増進）に沿って運営されているかについて留意した。

第4 審査の期間

- 1 実施期間 令和7年5月30日から7月4日まで
- 2 説明聴取 令和7年7月3日及び4日
- 3 実地調査 令和7年7月3日及び4日

第5 審査の結果

決算審査に付された決算及び関係書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、それらの計数は諸帳簿、証書と符合し正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されていることを確認した。

また、経営は地方公営企業法に定める経営の基本原則に沿った運営に配慮されていると認められた。

第6 審査の概要及び意見

1 水道事業

(1) 審査概要

水道事業は、震災対策として管路、水管橋等の耐震工事及び応急給水施設、応急給水拠点の整備に継続して取り組んでいた。また、設置から50年を経過し老朽化していた叶水源地自家発電施設の更新事業を令和4年度から進めており当年度に完了していた。

なお、経営の健全化に向けた運営基盤強化推進のため、令和7年度から令和17年度までを計画期間とする新たな計画「鳥取市水道事業長期経営構想（2025-2035）」を令和7年3月に策定していた。

令和6年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 年間配水量は21,457,043㎥で、前年度（21,445,125㎥）に比べ11,918㎥、0.1%増加している。
- ② 有収水量は19,430,406㎥で、前年度（19,543,474㎥）に比べ113,068㎥、0.6%減少している。
- ③ 有収率は90.6%で、前年度（91.1%）に比べ0.5ポイント下降している。
- ④ 一日配水能力は98,699.3㎥で、前年度（99,057.5㎥）に比べ358.2㎥、0.4%減少している。
- ⑤ 一日平均配水量は58,786㎥で、前年度（58,593㎥）に比べ193㎥、0.3%増加している。
- ⑥ 施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率（一日平均配水量／一日配水能力×100）は59.6%で、前年度（59.2%）に比べ0.4ポイント上昇している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は47億3,579万円で、前年度（47億8,949万円）に比べ5,369万円、1.1%減少し、総費用は45億6,290万円で、前年度（46億3,819万円）に比べ7,529万円、1.6%減少している。この結果、1億7,289万円の当年度純利益を計上し、純利益は前年度（1億5,130万円）に比べ2,159万円、14.3%増加している。
- ② 経常収支比率は103.9%で、前年度（103.3%）に比べ0.6ポイント上昇している。
- ③ 資本的収支（消費税等を含む。）では、総収入は18億8,512万円で、前年度（16億14万円）に比べ2億8,498万円、17.8%増加し、総支出は43億7,430万円で、前年度（38億475万円）に比べ5億6,954万円、15.0%増加している。この結果、収支差引24億8,917万円（前年度22億461万円）の不足額を生じている。

この不足額は、過年度分損益勘定留保資金11億3,003万円、当年度分損益勘定留保資金11億2,293万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億3,620万円で補てんしている。

(2) 審査意見

人口減少や節水型社会の進展に伴う需要の減少、長引く物価高など厳しい経営環境の中、健全経営に努め、収益的収支は前年度に続き黒字となった。

一方で、水道事業を取り巻く社会経済情勢は、今後も厳しい状況が続くことが予想される。また、老朽化が進む施設の更新や防災対策の強化など投資に係る費用の増加も見込まれる。将来を見据えた経営の効率化、施設の配置や規模の最適化、さらなるコストの縮減など行財政改革の取組が不可欠である。

水道は、市民生活にとって極めて重要なライフラインである。市民に信頼される水道事業であり続けるため、「鳥取市水道事業長期経営構想（2025-2035）」の目標の達成に向けた施策を着実に進め、持続可能な経営基盤の強化を図られたい。

2 工業用水道事業

(1) 審査概要

工業用水道事業は、昭和49年10月に青谷町工業用水道事業として給水が開始され、平成16年の市町村合併に伴い青谷町から鳥取市水道局が引き継ぎ、青谷町駅南工業団地内の企業に対して工業用水を供給してきた。平成25年度には給水先企業が1社となり、契約水量は事業開始当時に比べ大きく減少している。

工業団地における需要の増加が見込まれず、老朽化した施設の更新にも多大な費用を要することから、令和12年度をもって工業用水道事業を廃止し、令和13年度からの給水は上水道事業へ移行することが決定している。

令和6年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 令和6年度末において、一日契約給水量は200㎥、一日配水能力5,800㎥に対する契約率は3.4%で、前年度と同等である。
- ② 配水量は49,367㎥で、前年度(52,486㎥)に比べ3,119㎥、5.9%減少している。
- ③ 給水量は49,556㎥で、前年度(52,859㎥)に比べ3,303㎥、6.2%減少している。
- ④ 有収率は100.4%で、前年度(100.7%)に比べ0.3ポイント下降している。
- ⑤ 一日平均配水量は135㎥/日で、前年度(143㎥/日)に比べ8㎥、5.6%減少している。
- ⑥ 施設の利用状況を総合的に判断する施設利用率（一日平均配水量／一日配水能力×100）は2.3%で、前年度(2.5%)に比べ0.2ポイント下降している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は171万円で、前年度(180万円)に比べ9万円、5.1%減少し、総費用は407万円で、前年度(418万円)に比べ10万円、2.6%減少している。この結果、235万円の当年度純損失を計上し、純損失は前年度(237万円)に比べ、1万円、0.7%減少している。
- ② 経常収支比率は42.1%で、前年度(43.2%)に比べ1.1ポイント下降している。
- ③ 当年度の資本的収支はなかった。

(2) 審査意見

収益的収支は前年度に続き純損失を計上した。工業用水の供給は、青谷駅南工業団地の誘致企業1社のみに行っており、今後も収益の大幅な増加は見込まれない。

工業用水道事業は令和12年度末をもって廃止し、その後の当該企業への工業用水の供給は

水道事業において行う方針である。事業廃止までの期間、厳しい経営状況が続くことが予想されるが、工業用水の安定供給を図るため、施設の適切な維持管理と効率的な事業運営に努められたい。

また、事業廃止後も誘致企業の安定経営が継続されるよう、引き続き必要な支援策を検討されたい。

3 病院事業

(1) 審査概要

令和3年度の手術支援ロボット「ダヴィンチ」に続き、当年度は人工関節手術支援ロボットを導入などによる精度の高い手術を提供できる環境の強化や救急搬送の受入れ、地域の医療機関等との相互連携の強化を行うなど、新規患者の増加に努め、延入院外来患者合計は、前年度に比べて、僅かではあるが増加した。

また、診療体制については、継続的な働きかけにより新年度の医師確保につなげていたが、常勤医及び専門医が不在となっている診療科もある。

経営状況は、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金がなくなったことによる医業外収益の減少、円安による資機材費、光熱費の高騰や人件費の増加等による医業費用が拡大していた一方、医療保険制度では、医療費は公定価格（診療報酬）で決まっているため医業費用拡大に見合う医業収益を確保できないため、厳しい経営を強いられ、経常収支は前年に引き続き赤字となっていた。

令和6年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 延入院患者数は85,440人で、前年度(86,236人)に比べ796人、0.9%減少している。
- ② 一日平均入院患者数は234.1人で、前年度(235.6人)に比べ1.5人、0.6%減少している。
- ③ 延外来患者数は93,967人で、前年度(92,846人)に比べ1,121人、1.1%増加している。
- ④ 外来・入院患者比率は110.0%で、前年度(107.7%)に比べ2.3ポイント上昇している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は78億872万円で、前年度(79億1,699万円)に比べ、1億826万円、1.4%減少、総費用は86億2,207万円で、前年度(83億329万円)に比べ、3億1,878万円、3.8%増加している。この結果、当年度純利益は△8億1,334万円で、前年度(△3億8,629万円)に比べ、4億2,704万円、110.5%減少している。
- ② 資本的収支(消費税等を含む。)では、総収入は8億6,529万円で、前年度(11億3,249万円)に比べ、2億6,720万円、23.6%減少し、総支出も、11億2,354万円で、前年度(15億3,213万円)に比べ、4億858万円、26.7%減少している。この結果、収支差引2億5,825万円(前年度3億9,963万円)の不足を生じている。この不足額については、過年度分損益勘定留保資金2億5,593万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額231万円で補てんしている。
- ③ 経営活動の成否が判断される医業収支比率(医業収益/医業費用×100)は、85.5%と前年度(87.5%)に比べ2.0ポイント下降している。また、経常収支比率は、90.2%と、前年度(95.1%)に比べ4.9ポイント下降している。

(2) 審査意見

収益的収支は前年度に比べ純損失が大きく増加するとともに、経常収支比率も90%近くまで低下した。令和6年3月に策定した「鳥取市立病院経営強化プラン」により、経営改善の取組を進めているところであるが、給与改定に伴う給与費の増加、物価高による材料費等の増加、新型コロナウイルス感染症対策に係る補助金の皆減などにより、厳しい経営状況となった。

人口減少と少子高齢化の進展、先行きが不透明な社会経済情勢などにより、病院経営を取り巻く環境はより厳しさを増している。また、病院の新築移転後、30年が経過し、計画的な施設の改修や設備の更新も必要となっている。

県東部医療圏の中核病院として地域医療を支える重要な役割を果たすため、直面する課題に柔軟に対応し、信頼される医療提供体制の確保とその基盤となる経営の健全化により一層努められたい。

4 下水道等事業

(1) 審査概要

下水道等事業は、「鳥取市下水道等事業経営戦略」（令和6年度～令和15年度）により、計画的に下水道整備に取り組んでいる。令和6年度は未普及地区での公共下水道の普及促進を進め、処理区域内の人口普及率が96.8%（前年度96.7%）となっている。

また、令和5年台風第7号により被害のあった集落排水施設等の復旧を行うとともに、局地化・集中化・激甚化が進む自然災害に対する国府町新町地内等の浸水対策、立川町地内等の下水道施設の地震対策等を実施した。

令和6年度の決算状況は、次のとおりである。

(ア) 業務状況

- ① 総処理水量は25,077,986㎥で、前年度（24,714,438㎥）に比べ363,548㎥、1.5%増加している。総処理水量のうち、汚水処理水量は22,874,750㎥で、前年度（22,288,274㎥）に比べ584,476㎥、2.6%増加している。
- ② 有収水量は18,687,334㎥で、前年度（18,712,637㎥）に比べ25,303㎥、0.1%減少している。汚水処理水量に対する有収水量の比率である有収率は81.7%で、前年度（84.0%）に比べ2.3ポイント下降している。

(イ) 財政状況

- ① 損益勘定では、総収益は85億3,700万円で、前年度（86億5,796万円）に比べ1億2,096万円、1.4%減少し、総費用は80億3,299万円で、前年度（82億576万円）に比べ1億7,277万円、2.1%減少している。この結果、当年度は5億400万円（前年度4億5,220万円）の純利益を計上している。
- ② 経常収支比率は106.3%で、前年度（105.3%）に比べ、1.0ポイント上昇している。
- ③ 資本的収支（消費税等を含む。）では、総収入（繰越工事資金1億8,339万円を除く。）は42億1,496万円で、前年度（40億1,148万円）に比べ、2億348万円、5.1%増加し、総支出は74億8,845万円で、前年度（72億5,895万円）に比べ、2億2,950万円、3.2%増加している。この結果、収支差引32億7,348万円（前年度32億4,747万円）の不足額を生じている。この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億

1,392万円、繰越工事資金 3 億 2,205 万円、過年度分損益勘定留保資金 14 億 7,730 万円、当年度分損益勘定留保資金 6 億 4,099 万円、減債積立金 7 億 1,920 万円で補てんしている。

(2) 審査意見

処理場運営費や減価償却費の減少などにより、収益的収支は前年度を上回る純利益を計上した。

一方で、今後も人口減少や節水型社会の進展に伴う有収水量の減少、物価や労務単価の上昇に伴う費用の増加など、経営にとって厳しい状況が続くと予想される。

また、全国では下水道管路の破損が起因したとみられる大規模な道路陥没事故が発生し、施設の安全性の確保が課題となっている。法定耐用年数を経過した施設が増える中、老朽化対策や防災対策を計画的に行い、市民の安心が得られる事業運営をすることが求められる。

下水道等は、市民生活や社会経済活動を支える重要な社会基盤である。引き続き「鳥取市下水道等事業経営戦略」を基本に、収益の確保や費用の抑制、投資の最適化などの取組を総合的に推進し、持続可能な経営基盤の強化を図られたい。

I 水道事業

I 水 道 事 業

1 業務実績 (別表1「業務実績表」参照)

業務実績の主なものは、次表のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率(%)	備 考
行政区域内人口(人)	178,010	180,123	△ 2,113	△ 1.2	年度末現在
計 画 給 水 人 口(人)	181,000	181,000	0	0	
現 在 給 水 人 口(人)	176,815	178,632	△ 1,817	△ 1.0	
普 及 率(%)	99.3	99.2	0.2	-	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給 水 戸 数(戸)	68,572	68,542	30	0.0	年度末現在
年 間 総 配 水 量(㎥)	21,457,043	21,445,125	11,918	0.1	
有 収 水 量(㎥)	19,430,406	19,543,474	△ 113,068	△ 0.6	年間売上水量
有 収 率(%)	90.6	91.1	△ 0.5	-	$\frac{\text{有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
一 日 配 水 能 力(㎥)	98,699.3	99,057.5	△ 358.2	△ 0.4	
一 日 平 均 配 水 量(㎥)	58,786	58,593	193	0.3	
一 日 最 大 配 水 量(㎥)	66,006	64,868	1,138	1.8	
施 設 利 用 率(%)	59.6	59.2	0.4	-	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配 水 管 延 長(m)	1,770,389	1,762,882	7,507	0.4	導送配水管総延長

- ① 給水人口は176,815人で、前年度(178,632人)に比べ1,817人、1.0%減少している。
- ② 給水戸数は68,572戸で、前年度(68,542戸)に比べ30戸、0.0%増加している。
- ③ 年間総配水量は21,457,043㎥で、前年度(21,445,125㎥)に比べ11,918㎥、0.1%増加している。
- ④ 有収水量は19,430,406㎥で、前年度(19,543,474㎥)に比べ113,068㎥、0.6%減少している。
- ⑤ 有収率は90.6%で、前年度(91.1%)に比べ0.5ポイント下降している。
- ⑥ 一日平均配水量は58,786㎥で、前年度(58,593㎥)に比べ193㎥、0.3%増加している。
- ⑦ 施設利用率は59.6%で、前年度(59.2%)に比べ0.4ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 水道事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		5年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収益	給水収益	3,630,183	3,609,501	△ 20,681	99.4	3,627,883	△ 18,381	△ 0.5	○仮受消費 税及び 地方消費 税341,598 千円を含 む。
	その他 営業収益	206,136	198,247	△ 7,888	96.2	238,035	△ 39,787	△ 16.7	
	小計	3,836,319	3,807,749	△ 28,569	99.3	3,865,919	△ 58,169	△ 1.5	
営業外 収益	受取利息 及び配当金	36	224	188	624.5	66	158	237.7	○仮受消費 税及び 地方消費 税972千円 を含む。
	他会計 補助金	629,673	629,671	△ 1	100.0	621,439	8,232	1.3	
	長期前受 金戻入	631,024	628,826	△ 2,197	99.7	636,537	△ 7,711	△ 1.2	
	雑収益	2,502	11,893	9,391	475.4	9,459	2,434	25.7	
	小計	1,263,235	1,270,616	7,381	100.6	1,267,503	3,113	0.2	
特別 利益	固定資産 売却益	10	0	△ 10	0	18	△ 18	皆減	
	過年度損 益修正益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	小計	20	0	△ 20	0	18	△ 18	皆減	
計		5,099,574	5,078,366	△ 21,207	99.6	5,133,441	△ 55,075	△ 1.1	

(ア) 決算額は、50億7,836万円であり、前年度（51億3,344万円）に比べ、5,507万円、1.1%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益（5,816万円減）は、その他営業収益3,978万円、給水収益1,838万円が減少したためである。
- ② 営業外収益（311万円増）は、長期前受金戻入771万円が減少したものの、他会計補助金823万円、雑収益243万円等が増加したためである。
- ③ 特別利益（皆減）は、固定資産売却益が皆減したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。（別表2「収益的収入節別決算比較表」参照）

- ① 営業収益（38億774万円）は、水道料金36億950万円、下水道使用料事務受託料1億1,968万円等である。
- ② 営業外収益（12億7,061万円）は、他会計補助金6億2,967万円、長期前受金戻入6億2,882万円等である。

イ 第1款 水道事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		5年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	908,659	867,548	0	41,110	95.5	896,665	△ 29,116	△ 3.2	○仮払消費税及び地方消費税102,283千円を含む。
	配水費	280,841	271,170	0	9,671	96.6	300,088	△ 28,918	△ 9.6	
	給水費	218,378	208,312	0	10,065	95.4	207,826	486	0.2	
	業務費	233,481	226,761	0	6,719	97.1	226,845	△ 83	△ 0.0	
	総係費	339,415	325,942	0	13,473	96.0	325,319	623	0.2	
	減価償却費	2,451,660	2,415,395	0	36,264	98.5	2,405,103	10,291	0.4	
	資産減耗費	127,100	85,957	0	41,142	67.6	103,165	△ 17,208	△ 16.7	
	その他営業費用	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	4,559,546	4,401,088	0	158,457	96.5	4,465,014	△ 63,925	△ 1.4	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	255,073	254,471	0	601	99.8	271,449	△ 16,977	△ 6.3	
	消費税及び地方消費税	45,684	8,044	0	37,639	17.6	67,441	△ 59,396	△ 88.1	
	雑支出	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	300,767	262,515	0	38,251	87.3	338,890	△ 76,374	△ 22.5	
特別損失	固定資産売却損	10	0	0	10	0	0	0	-	○仮払消費税及び地方消費税472千円を含む。
	過年度損益修正損	89	* 5,216	0	△ 5,127	5,861.2	481	4,734	983.4	
	その他特別損失	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小計	109	5,216	0	△ 5,107	4,785.7	481	4,734	983.4	
予備費	予備費	1,921	0	0	1,921	0	0	0	-	
計		4,862,343	4,668,820	0	193,522	96.0	4,804,385	△ 135,565	△ 2.8	

(注)「*」は、地方公営企業法施行令第18条第5項の規定を適用し、予算額を超過した支出となっている。

(ア) 決算額は、46億6,882万円であり、前年度(48億438万円)に比べ、1億3,556万円、2.8%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業費用(6,392万円減)は、減価償却費1,029万円等が増加したものの、原水及び浄水費2,911万円、配水費2,891万円、資産減耗費1,720万円等が減少したためである。
- ② 営業外費用(7,637万円減)は、消費税及び地方消費税5,939万円、支払利息及び企業債取扱諸費1,697万円が減少したためである。
- ③ 特別損失(473万円増)は、過年度損益修正損が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業費用（44億108万円）は、減価償却費24億1,539万円、原水及び浄水費8億6,754万円、総係費3億2,594万円、配水費2億7,117万円等である。
- ② 営業外費用（2億6,251万円）は、支払利息及び企業債取扱諸費2億5,447万円、消費税及び地方消費税804万円である。
- ③ 特別損失（521万円）は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予 算 対 比		5 年 度 決 算 額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企 業 債	企 業 債	1,204,600	1,178,300	△ 26,300	97.8	744,300	434,000	58.3	○予算額には前年度繰越額165,400千円及び翌年度繰越額26,300千円を含む。
国 庫 補 助 金	国 庫 補 助 金	87,053	63,176	△ 23,877	72.6	124,690	△ 61,514	△ 49.3	○予算額には前年度繰越額20,505千円及び翌年度繰越額19,623千円を含む。
他 会 計 補 助 金	他 会 計 補 助 金	53,769	53,768	* △ 0	100.0	52,897	871	1.6	
出 資 金	他 会 計 出 資 金	405,826	385,426	△ 20,399	95.0	460,716	△ 75,289	△ 16.3	○予算額には翌年度繰越額20,400千円を含む。
工 事 負 担 金	工 事 負 担 金	253,584	204,456	△ 49,127	80.6	217,536	△ 13,079	△ 6.0	○予算額には前年度繰越額4,292千円及び翌年度繰越額45,051千円を含む。 ○決算額には仮受消費税及び地方消費税1,292千円を含む。
固定資産売却代金	固定資産売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その 他 資 本 的 収 入	その 他 資 本 的 収 入	10	0	△ 10	0	0	0	-	
計		2,004,852	1,885,128	△ 119,724	94.0	1,600,141	284,987	17.8	

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

- (ア) 決算額は、18億8,512万円であり、前年度（16億14万円）に比べ、2億8,498万円、17.8%増加している。
- (イ) 決算額（2億8,498万円増）は、出資金7,528万円、国庫補助金6,151万円、工事負担金1,307万円が減少したものの、企業債4億3,400万円等が増加したためである。
- (ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。（別表3「資本的収入節別決算比較表」参照）
上水道事業債11億7,830万円、他会計出資金3億8,542万円、配水工事負担金2億445万円等である。

イ 第1款 資本的支出

（単位：千円・％）

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		5年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	配水施設整備費	418,049	412,002	0	6,046	98.6	257,392	154,610	60.1	○予算額には前年度繰越額476,624千円を含む。 ○仮払消費税及び地方消費税262,376千円を含む。
	地域水道整備費	923,081	912,482	0	10,599	98.9	579,915	332,566	57.3	
	配水工事費	1,295,426	1,120,928	130,425	44,072	86.5	1,358,427	△237,499	△17.5	
	営業設備費	64,399	59,759	0	4,639	92.8	52,504	7,255	13.8	
	機械及び装置改良費	537,212	523,996	11,660	1,556	97.5	203,672	320,323	157.3	
	小計	3,238,168	3,029,168	142,085	66,914	93.5	2,451,912	577,256	23.5	
企業債償還金	企業債償還金	1,345,133	1,345,132	0	* 0	100.0	1,352,843	△7,710	△0.6	
計		4,583,301	4,374,301	142,085	66,915	95.4	3,804,755	569,545	15.0	

（注）「*」は、1,000円未満の金額を表す。

- (ア) 決算額は、43億7,430万円であり、前年度（38億475万円）に比べ、5億6,954万円、15.0%増加している。
- (イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。
- ① 建設改良費（5億7,725万円増）は、配水工事費2億3,749万円が減少したものの、地域水道整備費3億3,256万円、機械及び装置改良費3億2,032万円、配水施設整備費1億5,461万円等が増加したためである。
 - ② 企業債償還金は、771万円減少している。
- (ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。
- 建設改良費（30億2,916万円）は、配水工事費11億2,092万円、地域水道整備費9億1,248万円、機械及び装置改良費5億2,399万円、配水施設整備費4億1,200万円等である。
- (エ) 資本的収入額（18億8,512万円）が資本的支出額（43億7,430万円）に不足する額24億8,917万円は、過年度分損益勘定留保資金11億3,003万円、当年度分損益勘定留保資金11億2,293万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2億3,620万円で補てんしている。

(3) 工事の実施状況

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件 数	金 額	備 考
配 水 施 設 整 備 事 業	12	345,112	服部地内送水管布設工事等
地 域 水 道 整 備 事 業	25	828,433	青谷町八葉寺地域配水管布設工事等
配 水 管 等 改 良 事 業	66	912,691	震災対策整備事業等
諸 施 設 整 備 事 業	17	622,261	叶水源地自家発電機施設更新工事等
計	120	2,708,499	

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

(4) 企業債借入の状況

借入限度額12億460万円（繰越額1億6,540万円を含む。）に対し、11億7,830万円（前年度7億4,430万円）であり、当年度末未償還現在高は、188億7,428万円（前年度190億4,111万円）である。

(5) 一時借入金の状況

借入限度額5億円に対し、借入れの実績はなかった

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	893,769	882,396
交 際 費	50	0

(7) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額621万円に対する購入額は314万円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4「比較損益計算書」、別表5「比較貸借対照表」参照）

① 営業損益は、営業収益34億6,615万円に対し、営業費用42億9,880万円で、営業損失8億3,265万円（前年度8億3,507万円）が生じている。

営業外損益については、営業外収益12億6,964万円に対して、営業外費用2億5,935万円で、営業外利益10億1,029万円（前年度9億8,679万円）が生じている。

その結果、1億7,763万円の経常利益（前年度1億5,172万円）が生じている。

② 純損益は、総収益47億3,579万円に対し、総費用45億6,290万円で、1億7,289万円の純利益（前年度1億5,130万円）が生じている。これらを前年度と比較すると、総収益は5,369万円（1.1%）減少し、総費用は7,529万円（1.6%）減少している。

③ 当年度純利益に前年度繰越利益剰余金11億4,279万円を加えた、当年度未処分利益剰余金は13億1,569万円となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別給水状況

給水量の水道料金単価区分別給水状況は、次表のとおりである。

（単位：m³）

区 分		6 年度		5 年度		4 年度	
		給水量	指数	給水量	指数	給水量	指数
統 合 前 の 上 水 道 給 水 区 域	0～10m ³	7,463,972	99.4	7,490,350	99.8	7,507,024	100
	11～20m ³	3,926,584	97.4	3,919,325	97.2	4,031,186	100
	21～40m ³	2,109,412	93.6	2,132,921	94.7	2,253,258	100
	41～200m ³	1,437,024	97.3	1,448,308	98.0	1,477,302	100
	201m ³ 以上	2,052,983	93.8	2,104,239	96.2	2,188,065	100
	小計	16,989,975	97.3	17,095,143	97.9	17,456,835	100
統 合 前 の 簡 易 水 道 給 水 区 域	0～10m ³	988,940	98.3	997,404	99.1	1,006,312	100
	11～20m ³	625,738	96.0	633,408	97.1	652,072	100
	21～40m ³	409,125	91.5	417,001	93.3	447,095	100
	41～200m ³	195,780	95.2	196,978	95.8	205,604	100
	201m ³ 以上	220,848	107.5	203,540	99.1	205,376	100
	小計	2,440,431	97.0	2,448,331	97.3	2,516,459	100
合 計		19,430,406	97.3	19,543,474	97.8	19,973,294	100

（注）指数は4年度を100とし、それぞれ各年度の数値を百分比で表したものである。

イ 水道料金調定状況

(ア) 統合前の上水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は130万円、0.1%減少、従量料金は1,601万円、0.9%減少しており、基本料金・従量料金合計は1,904万円、0.6%減少している。

(単位：件・m³・千円・%)

統合前の上水道給水区域	区 分		6 年度		5 年度		比 較 増 減				
	メーター口径 (mm)	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率		
	基本料金	13	519,266	436,183	518,582	435,608	684	0.1	574	0.1	
		20	128,075	249,746	127,416	248,461	659	0.5	1,285	0.5	
		25	20,596	65,083	20,661	65,288	△ 65	△ 0.3	△ 205	△ 0.3	
		40	9,166	86,160	9,153	86,038	13	0.1	122	0.1	
		50	2,972	49,632	2,948	49,231	24	0.8	400	0.8	
		75	724	31,783	734	32,222	△ 10	△ 1.4	△ 439	△ 1.4	
		100	134	11,792	146	12,848	△ 12	△ 8.2	△ 1,056	△ 8.2	
		150	36	8,640	36	8,640	0	0	0	0	
		200	12	4,800	12	4,800	0	0	0	0	
		集合住宅	236,755	198,874	239,115	200,856	△ 2,360	△ 1.0	△ 1,982	△ 1.0	
		臨時	0	0	1	0	△ 1	皆減	0	-	
		計	917,736	1,142,695	918,804	1,143,995	△ 1,068	△ 0.1	△ 1,300	△ 0.1	
	区 分		6 年度		5 年度		比 較 増 減				
	使用水量		給水量	金 額	給水量	金 額	給水量	増減率	金 額	増減率	
	従量料金	0～10m³		7,463,972	388,126	7,490,350	389,499	△ 26,378	△ 0.4	△ 1,373	△ 0.4
		11～20m³		3,926,584	408,364	3,919,325	407,609	7,259	0.2	754	0.2
		21～40m³		2,109,412	293,208	2,132,921	296,476	△ 23,509	△ 1.1	△ 3,267	△ 1.1
		41～200m³		1,437,024	238,545	1,448,308	240,419	△ 11,284	△ 0.8	△ 1,873	△ 0.8
201m³以上		2,052,983	414,702	2,104,239	425,056	△ 51,256	△ 2.4	△ 10,353	△ 2.4		
調 整		-	△ 1,021	-	△ 1,117	-	-	96	△ 8.6		
計		16,989,975	1,741,926	17,095,143	1,757,943	△ 105,168	△ 0.6	△ 16,016	△ 0.9		
基本・従量合計		-	2,884,622	-	2,901,939	-	-	△ 17,317	△ 0.6		
消費税及び地方消費税		-	288,322	-	290,054	-	-	△ 1,731	△ 0.6		
合 計		-	3,172,944	-	3,191,993	-	-	△ 19,048	△ 0.6		

(注) 件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

(イ) 統合前の簡易水道給水区域における水道料金は、前年度に比べ、基本料金は35万円、0.2%減少、従量料金は95万円、0.4%増加しており、基本料金・従量料金合計は66万円、0.2%増加している。

(単位：件・m³・千円・%)

統合前の簡易水道給水区域	区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減			
	メーター口径 (mm)	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	増減率	金 額	増減率
	13	109,584	92,050	110,062	92,452	△ 478	△ 0.4	△ 401	△ 0.4
	20	14,886	29,027	14,769	28,799	117	0.8	228	0.8
	25	1,948	6,155	1,949	6,158	△ 1	△ 0.1	△ 3	△ 0.1
	40	1,131	10,631	1,136	10,678	△ 5	△ 0.4	△ 47	△ 0.4
	50	230	3,841	237	3,957	△ 7	△ 3.0	△ 116	△ 3.0
	75	72	3,160	72	3,160	0	0	0	0
	集合住宅	2,320	1,948	2,334	1,960	△ 14	△ 0.6	△ 11	△ 0.6
	計	130,171	146,815	130,559	147,168	△ 388	△ 0.3	△ 352	△ 0.2
従量料金	区 分	6 年度		5 年度		比 較 増 減			
	使用水量	給水量	金 額	給水量	金 額	給水量	増減率	金 額	増減率
	0～10m ³	988,940	51,424	997,404	51,865	△ 8,464	△ 0.8	△ 440	△ 0.8
	11～20m ³	625,738	65,076	633,408	65,874	△ 7,670	△ 1.2	△ 797	△ 1.2
	21～40m ³	409,125	56,868	417,001	57,963	△ 7,876	△ 1.9	△ 1,094	△ 1.9
	41～200m ³	195,780	32,499	196,978	32,698	△ 1,198	△ 0.6	△ 198	△ 0.6
	201m ³ 以上	220,848	44,611	203,540	41,115	17,308	8.5	3,496	8.5
	調 整	－	△ 404	－	△ 397	－	－	△ 6	1.7
	計	2,440,431	250,076	2,448,331	249,118	△ 7,900	△ 0.3	958	0.4
	基本・従量合計	－	396,892	－	396,286	－	－	606	0.2
消費税及び地方消費税	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	－	39,664	－	39,604	－	－	60	0.2
	合 計	－	436,557	－	435,890	－	－	666	0.2
総 合 計		給水量	金 額	給水量	金 額	給水量	増減率	金 額	増減率
		19,430,406	3,609,501	19,543,474	3,627,883	△ 113,068	△ 0.6	△ 18,381	△ 0.5

(注) 件数及び金額には、当該年度末に債権放棄したものを含まない。

ウ 水道料金の収入状況

徴収率全体は、前年度に比べ、現年度分が0.0ポイント上昇、過年度分が3.1ポイント下降、合計は0.0ポイント下降している。

なお、不納欠損による損失に充てるため、貸倒引当金265万円を取り崩した。

(単位：千円・件・%・ポイント)

区 分			6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
			件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
統合前の 上水道給水区域	現年度分	調 定 額	351,412	3,173,045	350,743	3,192,070	669	△ 19,025
		収 入 済 額	345,866	3,130,324	345,478	3,149,252	388	△ 18,927
		不納欠損処分量	19	100	14	77	5	23
		収 入 未 済 額	5,527	42,620	5,251	42,741	276	△ 121
		徴 収 率	－	98.7	－	98.7	－	△ 0.0
	過年度分	調 定 額	7,252	62,905	8,284	66,383	△ 1,032	△ 3,478
		収 入 済 額	4,745	39,540	5,913	43,434	△ 1,168	△ 3,893
		不納欠損処分量	429	6,683	370	2,785	59	3,898
		収 入 未 済 額	2,078	16,681	2,001	20,164	77	△ 3,482
		徴 収 率	－	62.9	－	65.4	－	△ 2.6
	合 計	調 定 額	358,664	3,235,950	359,027	3,258,454	△ 363	△ 22,503
		収 入 済 額	350,611	3,169,865	351,391	3,192,686	△ 780	△ 22,821
		不納欠損処分量	448	6,784	370	2,785	78	3,998
		収 入 未 済 額	7,605	59,301	7,266	62,982	339	△ 3,681
		徴 収 率	－	98.0	－	98.0	－	△ 0.0
統合前の 簡易水道給水区域	現年度分	調 定 額	64,262	436,568	64,462	435,890	△ 200	677
		収 入 済 額	63,462	431,705	63,670	430,757	△ 208	948
		不納欠損処分量	3	11	－	－	3	11
		収 入 未 済 額	797	4,851	792	5,132	5	△ 281
		徴 収 率	－	98.9	－	98.8	－	0.1
	過年度分	調 定 額	1,193	9,007	1,311	10,425	△ 118	△ 1,417
		収 入 済 額	714	4,888	860	6,387	△ 146	△ 1,498
		不納欠損処分量	48	453	50	163	△ 2	290
		収 入 未 済 額	431	3,665	401	3,874	30	△ 209
		徴 収 率	－	54.3	－	61.3	－	△ 7.0
	合 計	調 定 額	65,455	445,575	65,773	446,315	△ 318	△ 739
		収 入 済 額	64,176	436,594	64,530	437,144	△ 354	△ 550
		不納欠損処分量	51	464	50	163	1	301
		収 入 未 済 額	1,228	8,516	1,193	9,007	35	△ 491
		徴 収 率	－	98.0	－	97.9	－	0.0
総 合 計	現年度分	調 定 額	415,674	3,609,613	415,205	3,627,960	469	△ 18,347
		収 入 済 額	409,328	3,562,030	409,148	3,580,009	180	△ 17,978
		不納欠損処分量	22	111	14	77	8	34
		収 入 未 済 額	6,324	47,471	6,043	47,874	281	△ 403
		徴 収 率	－	98.7	－	98.7	－	0.0
	過年度分	調 定 額	8,445	71,913	9,595	76,808	△ 1,150	△ 4,895
		収 入 済 額	5,459	44,428	6,773	49,821	△ 1,314	△ 5,392
		不納欠損処分量	477	7,137	420	2,948	57	4,189
		収 入 未 済 額	2,509	20,346	2,402	24,038	107	△ 3,692
		徴 収 率	－	61.8	－	64.9	－	△ 3.1
	合 計	調 定 額	424,119	3,681,526	424,800	3,704,769	△ 681	△ 23,243
		収 入 済 額	414,787	3,606,459	415,921	3,629,831	△ 1,134	△ 23,371
		不納欠損処分量	499	7,249	434	3,025	65	4,223
		収 入 未 済 額	8,833	67,817	8,445	71,913	388	△ 4,095
		徴 収 率	－	98.0	－	98.0	－	△ 0.0

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

エ 職員数と業務能率

最近５か年間の職員数と職員一人当たりの業務量の推移は、次表のとおりである。

区 分		６年度	５年度	４年度	３年度	２年度
職員数（人）		100	102	102	104	105
職員一人 当 たり	給水人口 （人）	1,768	(2,638) 1,751	(2,655) 1,770	(2,703) 1,749	(2,692) 1,746
	給水量 （m³）	194,304	(275,625) 191,603	(278,660) 195,817	(287,126) 195,375	(287,555) 195,749
	営業収益 （千円）	34,661	(50,007) 34,533	(49,725) 34,891	(51,436) 34,494	(49,896) 34,126

（注）１ （ ）内は、地方公営企業年鑑の地方公営企業法適用規模別（給水人口15万人以上30万人未満）の平均値（以下「同規模平均」という。）である。

２ 営業収益は、受託工事収益を除いた額である。

３ 職員数は特別職を除き、再任用職員（短時間勤務）を含む。

オ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	６ 年 度			５ 年 度			４ 年 度		
	金 額	構成率	対前年度 増 減 率	金 額	構成率	対前年度 増 減 率	金 額	構成率	対前年度 増 減 率
職 員 給 与 費	756,484	19.2	0.1	755,877	18.9	△ 2.0	771,042	19.5	2.0
委 託 料	439,620	11.2	△ 1.0	444,237	11.1	5.5	421,239	10.6	△ 1.0
修 繕 費	77,291	2.0	24.6	62,049	1.6	△ 13.1	71,387	1.8	18.6
工 事 請 負 費	48,812	1.2	△ 61.3	126,065	3.2	24.7	101,077	2.6	9.1
動 力 費	324,374	8.2	1.7	319,051	8.0	△ 7.6	345,411	8.7	38.9
薬 品 費	24,715	0.6	△ 10.2	27,534	0.7	31.4	20,962	0.5	21.6
減 価 償 却 費	1,786,568	45.4	1.0	1,768,566	44.2	2.6	1,724,552	43.6	1.6
資 産 減 耗 費	85,957	2.2	△ 16.7	103,165	2.6	4.5	98,754	2.5	△ 14.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	254,471	6.5	△ 6.3	271,449	6.8	△ 6.2	289,409	7.3	△ 7.7
そ の 他 経 費	135,778	3.5	9.8	123,659	3.1	9.0	113,467	2.9	1.4
計	3,934,074	100	△ 1.7	4,001,654	100	1.1	3,957,304	100	3.1

（注）１ 仮払消費税及び地方消費税を除く。

２ 職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額、報酬、退職給付費の合計である。

３ 各年度とも、減価償却費から長期前受金戻入見合い額628,826千円（６年度）、636,537千円（５年度）、656,553千円（４年度）をそれぞれ除いた。

(3) 販売原価等の分析

給水収益32億8,151万円に対する費用（経常費用－受託工事費－長期前受金戻入見合い減価償却費）は39億2,933万円である。

これらをもとに有収水量1㎡当たり原価等を試算すると、次表のとおりである。

1㎡当たり販売原価等の状況

（単位：円・％）

区 分	6 年度	5 年度	前年度対比		4 年度
			増 減 額	増 減 率	
販 売 原 価 (A)	202.23	(160.76) 204.73	△ 2.51	△ 1.2	(160.77) 198.06
販 売 価 格 (B)	168.89	(149.36) 168.76	0.12	0.1	(154.36) 168.07
販売収益(B)-(A) (C)	△ 33.34	△ 35.97	2.63	7.3	△ 29.99
附 帯 収 益 (D)	42.48	43.79	△ 1.30	△ 3.0	39.08
差 引 利 益 (C)+(D)	9.14	7.82	1.33	17.0	9.09

(注) 1 () 内は、同規模平均である。

$$2 \text{ 附帯収益} = \frac{(\text{経常収益} - \text{長期前受金戻入}) - (\text{給水収益} + \text{受託工事収益} + \text{材料売却収益})}{\text{有収水量}}$$

(4) 給水収益に対する主な経費の比率

主な経費の比率の推移は、次表のとおりである。

（単位：％）

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
職 員 給 与 費	21.0	20.9	20.6	20.4	20.2
動 力 費	9.9	9.7	10.3	7.3	6.6
減 価 償 却 費	54.4	53.6	51.4	49.9	49.5
企業債元利償還金	48.7	49.2	49.7	47.9	47.4
うち企業債利息分	7.8	8.2	8.6	9.2	10.0

(注) 1 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費、報酬及び退職給付費の合計から、受託工事費相当額、手当等のうち児童手当、法定福利費のうち賃金相当、報酬及び退職給付費を除いた額により算出した。

2 減価償却費は、長期前受金戻入見合い額を除いた額により算出した。

4 財政状態（別表5「比較貸借対照表」参照）

(1) 資 産

資産は572億8,720万円で、前年度（573億5,555万円）に比べ、6,835万円、0.1%減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産（2億8,328万円増）は、建設仮勘定1億5,200万円等が減少したものの、構築物2億9,273万円、機械及び装置1億4,552万円等が増加したためである。
- ② 流動資産（3億5,164万円減）は、現金預金1億9,592万円、前払金7,885万円、未収金7,641万円等が減少したためである。

(2) 負 債

負債は320億3,036万円で、前年度（326億5,703万円）に比べ、6億2,667万円、1.9%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債（1億8,447万円減）は、引当金3,499万円が増加したものの、企業債1億3,775万円、前受金8,172万円が減少したためである。
- ② 流動負債（2億809万円減）は、未払費用394万円等が増加したものの、未払金1億8,142万円、企業債2,908万円等が減少したためである。
- ③ 繰延収益（2億3,409万円減）は、長期前受金帳簿原価3億3,576万円が増加したものの、長期前受金の収益化（営業外収益への振替）により5億6,986万円が減少したためである。

(3) 資 本

資本は252億5,684万円で、前年度（246億9,852万円）に比べ、5億5,832万円、2.3%増加している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金（5億6,558万円増）は、自己資本金が増加したためである。
- ② 剰余金（726万円減）は、前年度繰越利益剰余金1億5,130万円、当年度純利益2,159万円が増加したものの、その他未処分利益剰余金変動額1億8,016万円が皆減したためである。

(4) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は17億7,960万円で、前年度（19億7,553万円）に比べ、1億9,592万円減少している。
- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー（事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。）は、20億5,704万円で、前年度（20億75万円）に比べ5,628万円増加している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。）は、△24億7,156万円で、前年度（△18億7,953万円）に比べ5億9,202万円減少している。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー（借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返

済による資金の増減を表す。)は、2億1,859万円で、前年度(△1億4,782万円)に比べ3億6,642万円増加している。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,057,043	2,000,754	56,289
当年度純利益(△は純損失)	172,893	151,301	21,592
減価償却費	2,415,395	2,405,103	10,291
固定資産除却費	85,885	103,165	△ 17,279
引当金の増減額(△は減少)	39,739	4,464	35,275
長期前受金戻入額	△ 628,826	△ 636,537	7,711
受取利息及び配当金	△ 224	△ 66	△ 158
支払利息及び企業債取扱諸費	254,471	271,449	△ 16,977
未収金の増減額(△は増加)	76,413	△ 95,351	171,765
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 364	△ 525	160
前払金の増減額(△は増加)	78,855	△ 33,195	112,050
未払金の増減額(△は減少)	△ 181,420	87,354	△ 268,774
未払費用の増減額(△は減少)	3,948	2,725	1,223
前受金の増減額(△は減少)	1,496	△ 671	2,167
預り金の増減額(△は減少)	△ 6,973	12,921	△ 19,894
小計	2,311,289	2,272,136	39,153
利息及び配当金の受取額	224	66	158
利息の支払額	△ 254,471	△ 271,449	16,977
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,471,564	△ 1,879,536	△ 592,027
有形固定資産の取得による支出	△ 2,766,792	△ 2,241,723	△ 525,068
国庫補助金等による収入	244,156	311,914	△ 67,758
一般会計からの繰入金による収入	51,072	50,272	799
短期貸付金の回収による収入	200,000	200,000	0
短期貸付金による支出	△ 200,000	△ 200,000	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	218,593	△ 147,827	366,421
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,178,300	744,300	434,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,345,132	△ 1,352,843	7,710
一般会計からの出資による収入	385,426	460,716	△ 75,289
④ 資金増加額(又は減少額) ① + ② + ③	△ 195,926	△ 26,609	△ 169,317
⑤ 資金期首残高	1,975,532	2,002,141	△ 26,609
⑥ 資金期末残高 ④ + ⑤	1,779,605	1,975,532	△ 195,926

(注) 本表は、間接法により作成している。

5 経営分析（別表6「事業経営分析表」参照）

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は64.4%（前年度63.8%、前年度同規模平均63.8%）で、前年度に比べ、0.6ポイント上昇（改善）している。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は98.5%（前年度98.3%、前年度同規模平均94.9%）で、前年度に比べ、0.2ポイント上昇（悪化）している。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は142.7%（前年度145.2%、前年度同規模平均212.0%）で、前年度に比べ2.5ポイント下降（悪化）しており、理想比率（200%）を下回っている。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は130.2%（前年度130.3%、前年度同規模平均203.4%）で、前年度に比べ0.1ポイント下降（悪化）しているが、理想比率（100%）を上回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は103.9%（前年度103.3%、前年度同規模平均105.9%）で、前年度に比べ0.6ポイント上昇（改善）している。
- ② 営業活動の能力を示す営業収支比率は80.6%（前年度80.8%、前年度同規模平均92.3%）で、前年度に比べ0.2ポイント下降（悪化）している。
- ③ 流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.19回（前年度1.16回、前年度同規模平均0.81回）で、前年度に比べ0.03回上昇（改善）している。
- ④ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は4.50回（前年度4.63回、前年度同規模平均6.84回）で、前年度に比べ0.13回下降（悪化）している。

別表 1

業 務 実 績 表

区 分	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	2 年 度	備 考
行政区域内人口 (A) (人)	178,010	180,123	182,163	183,645	185,157	年度末現在
計画給水人口 (B) (人)	181,000	181,000	181,000	188,000	188,000	
現在給水人口 (C) (人)	176,815	178,632	180,586	181,902	183,338	
普及率 (D) (%) (C)／(A)×100	99.3	(94.4) 99.2	(94.3) 99.1	(94.1) 99.1	(94.2) 99.0	
給水戸数 (E) (戸)	68,572	68,542	68,456	68,291	68,031	年度末現在
年間総配水量 (F) (m³)	21,457,043	21,445,125	22,062,588	22,369,474	22,673,552	
有収水量 (G) (m³)	19,430,406	19,543,474	19,973,294	20,318,980	20,553,639	年間売上水量
有収率 (H) (%) (G)／(F)×100	90.55	(89.7) 91.13	(90.1) 90.5	(90.2) 90.8	(90.1) 90.7	
一日配水能力 (I) (m³)	98,699.3	99,057.5	99,044.9	99,341.9	99,520.4	
一日平均配水量 (J) (m³)	58,786	58,593	60,445	61,286	62,119	
一日最大配水量 (K) (m³)	66,006	64,868	70,289	67,802	80,958	
施設利用率 (L) (%) (J)／(I)×100	59.56	(60.8) 59.15	(61.6) 61.0	(62.6) 61.7	(63.1) 62.4	
最大稼働率 (M) (%) (K)／(I)×100	66.88	(66.4) 65.49	(70.1) 71.0	(68.4) 68.3	(71.6) 81.3	
負荷率 (N) (%) (J)／(K)×100	89.06	(91.6) 90.33	(87.8) 86.0	(91.5) 90.4	(88.2) 76.7	
配水管延長 (O) (m)	1,770,389	1,762,882	1,760,866	1,768,202	1,764,151	導送配水管 総延長
配水管使用効率 (P) (m³/m) (F)／(O)	12.1	(18.4) 12.2	(18.6) 12.5	(18.9) 12.7	(18.9) 12.9	

(注) () は、同規模平均である。

別表 2

収益的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節 区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	3,807,749	75.0	3,865,919	75.3	△ 58,169	△ 1.5
給 水 収 益	3,609,501	71.1	3,627,883	70.7	△ 18,381	△ 0.5
水 道 料 金	3,609,501	71.1	3,627,883	70.7	△ 18,381	△ 0.5
そ の 他 営 業 収 益	198,247	3.9	238,035	4.6	△ 39,787	△ 16.7
手 数 料	4,975	0.1	5,319	0.1	△ 343	△ 6.5
下水道使用料事務受託料	119,686	2.4	119,954	2.3	△ 268	△ 0.2
配水管移設等負担金	26,785	0.5	67,541	1.3	△ 40,755	△ 60.3
消火栓維持負担金	16,758	0.3	12,990	0.3	3,768	29.0
納 付 金	30,041	0.6	32,228	0.6	△ 2,187	△ 6.8
営 業 外 収 益	1,270,616	25.0	1,267,503	24.7	3,113	0.2
受取利息及び配当金	224	0.0	66	0.0	158	237.7
預 金 利 息	198	0.0	60	0.0	137	227.2
貸 付 金 利 息	26	0.0	6	0.0	20	343.4
他 会 計 補 助 金	629,671	12.4	621,439	12.1	8,232	1.3
他 会 計 補 助 金	629,671	12.4	621,439	12.1	8,232	1.3
長 期 前 受 金 戻 入	628,826	12.4	636,537	12.4	△ 7,711	△ 1.2
長 期 前 受 金 戻 入	628,826	12.4	636,537	12.4	△ 7,711	△ 1.2
雑 収 益	11,893	0.2	9,459	0.2	2,434	25.7
賃 貸 料	1,049	0.0	1,128	0.0	△ 79	△ 7.0
不 用 品 売 却 益	7,325	0.1	3,403	0.1	3,922	115.3
そ の 他 雑 収 入	3,518	0.1	4,927	0.1	△ 1,409	△ 28.6
特 別 利 益	0	0.0	18	0.0	△ 18	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	18	0.0	△ 18	皆減
固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	18	0.0	△ 18	皆減
合 計	5,078,366	100	5,133,441	100	△ 55,075	△ 1.1

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

別表 3

資 本 の 収 入 節 別 決 算 比 較 表

(単位：千円・%)

項目節 区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
企 業 債	1,178,300	62.5	744,300	46.5	434,000	58.3
企 業 債	1,178,300	62.5	744,300	46.5	434,000	58.3
上 水 道 事 業 債	1,178,300	62.5	744,300	46.5	434,000	58.3
国 庫 補 助 金	63,176	3.4	124,690	7.8	△ 61,514	△ 49.3
国 庫 補 助 金	63,176	3.4	124,690	7.8	△ 61,514	△ 49.3
国 庫 補 助 金	63,176	3.4	124,690	7.8	△ 61,514	△ 49.3
他 会 計 補 助 金	53,768	2.9	52,897	3.3	871	1.6
他 会 計 補 助 金	53,768	2.9	52,897	3.3	871	1.6
他 会 計 補 助 金	53,768	2.9	52,897	3.3	871	1.6
出 資 金	385,426	20.4	460,716	28.8	△ 75,289	△ 16.3
他 会 計 出 資 金	385,426	20.4	460,716	28.8	△ 75,289	△ 16.3
他 会 計 出 資 金	385,426	20.4	460,716	28.8	△ 75,289	△ 16.3
工 事 負 担 金	204,456	10.8	217,536	13.6	△ 13,079	△ 6.0
工 事 負 担 金	204,456	10.8	217,536	13.6	△ 13,079	△ 6.0
配 水 工 事 負 担 金	204,456	10.8	217,536	13.6	△ 13,079	△ 6.0
合 計	1,885,128	100	1,600,141	100	284,987	17.8

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

別表 4

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	3,466,150	73.2	3,522,425	73.5	△ 56,275	△ 1.6
給 水 収 益	3,281,514	69.3	3,298,225	68.9	△ 16,711	△ 0.5
そ の 他 営 業 収 益	184,635	3.9	224,199	4.7	△ 39,564	△ 17.6
営 業 外 収 益	1,269,644	26.8	1,267,048	26.5	2,595	0.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	224	0.0	66	0.0	158	237.7
他 会 計 補 助 金	629,671	13.3	621,439	13.0	8,232	1.3
長 期 前 受 金 戻 入	628,826	13.3	636,537	13.3	△ 7,711	△ 1.2
雑 収 益	10,921	0.2	9,005	0.2	1,915	21.3
特 別 利 益	0	0	18	0.0	△ 18	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	0	18	0.0	△ 18	皆減
収 益 合 計	4,735,794	100	4,789,493	100	△ 53,698	△ 1.1

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	4,298,804	94.2	4,357,503	93.9	△ 58,699	△ 1.3
原 水 及 び 浄 水 費	807,067	17.7	833,703	18.0	△ 26,636	△ 3.2
配 水 費	257,766	5.6	284,293	6.1	△ 26,526	△ 9.3
給 水 費	197,359	4.3	196,220	4.2	1,138	0.6
業 務 費	216,626	4.7	216,874	4.7	△ 248	△ 0.1
総 係 費	318,632	7.0	318,142	6.9	490	0.2
減 価 償 却 費	2,415,395	52.9	2,405,103	51.9	10,291	0.4
資 産 減 耗 費	85,957	1.9	103,165	2.2	△ 17,208	△ 16.7
営 業 外 費 用	259,353	5.7	280,249	6.0	△ 20,896	△ 7.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	254,471	5.6	271,449	5.9	△ 16,977	△ 6.3
雑 支 出	4,882	0.1	8,800	0.2	△ 3,918	△ 44.5
特 別 損 失	4,743	0.1	438	0.0	4,305	981.9
過 年 度 損 益 修 正 損	4,743	0.1	438	0.0	4,305	981.9
費 用 合 計	4,562,901	100	4,638,191	100	△ 75,290	△ 1.6
当 年 度 純 利 益	172,893	-	151,301	-	21,592	14.3
合 計	4,735,794	-	4,789,493	-	△ 53,698	△ 1.1

別表5

比 較 貸 借

資 産 の 部							
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減		
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率	
固 定 資 産	54,538,863	95.2	54,255,573	94.6	283,289	0.5	
有 形 固 定 資 産	53,547,519	93.5	53,204,241	92.8	343,278	0.6	
土 地	3,790,214	6.6	3,783,522	6.6	6,691	0.2	
立 木	9,051	0.0	9,051	0.0	0	0	
建 物	2,234,430	3.9	2,173,388	3.8	61,041	2.8	
構 築 物	42,707,209	74.5	42,414,474	74.0	292,734	0.7	
機 械 及 び 装 置	4,315,664	7.5	4,170,144	7.3	145,520	3.5	
車 両 運 搬 具	12,722	0.0	15,817	0.0	△ 3,094	△ 19.6	
工 具 器 具 及 び 備 品	53,379	0.1	60,994	0.1	△ 7,614	△ 12.5	
建 設 仮 勘 定	424,847	0.7	576,848	1.0	△ 152,000	△ 26.4	
無 形 固 定 資 産	991,343	1.7	1,051,332	1.8	△ 59,988	△ 5.7	
電 話 加 入 権	388	0.0	388	0.0	0	0	
ダ ム 使 用 権	945,251	1.7	973,179	1.7	△ 27,927	△ 2.9	
ソ フ ト ウ ェ ア	45,702	0.1	77,764	0.1	△ 32,061	△ 41.2	
流 動 資 産	2,748,343	4.8	3,099,984	5.4	△ 351,641	△ 11.3	
現 金 預 金	1,779,605	3.1	1,975,532	3.4	△ 195,926	△ 9.9	
未 収 金	731,268	1.3	807,682	1.4	△ 76,413	△ 9.5	
貸 倒 引 当 金	△ 2,656	△ 0.0	△ 1,846	△ 0.0	△ 810	43.9	
貯 蔵 品	38,476	0.1	38,111	0.1	364	1.0	
短 期 貸 付 金	200,000	0.3	200,000	0.3	0	0	
前 払 金	1,650	0.0	80,505	0.1	△ 78,855	△ 98.0	
資 産 合 計	57,287,206	100	57,355,557	100	△ 68,351	△ 0.1	

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	6 年度		5 年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 負 債	18,468,940	32.2	18,653,419	32.5	△ 184,479	△ 1.0
企 業 債	17,558,232	30.6	17,695,983	30.9	△ 137,750	△ 0.8
前 受 金	0	0	81,722	0.1	△ 81,722	皆減
引 当 金	910,707	1.6	875,714	1.5	34,993	4.0
流 動 負 債	1,926,318	3.4	2,134,412	3.7	△ 208,094	△ 9.7
企 業 債	1,316,050	2.3	1,345,132	2.3	△ 29,081	△ 2.2
未 払 金	498,851	0.9	680,271	1.2	△ 181,420	△ 26.7
未 払 費 用	11,528	0.0	7,579	0.0	3,948	52.1
前 受 金	4,475	0.0	2,979	0.0	1,496	50.2
引 当 金	70,913	0.1	66,976	0.1	3,936	5.9
預 り 金	24,499	0.0	31,472	0.1	△ 6,973	△ 22.2
繰 延 収 益	11,635,107	20.3	11,869,205	20.7	△ 234,098	△ 2.0
長 期 前 受 金	27,549,363	48.1	27,213,600	47.4	335,762	1.2
長期前受金収益化累計額	△ 15,914,255	△ 27.8	△ 15,344,395	△ 26.8	△ 569,860	3.7
負 債 合 計	32,030,365	55.9	32,657,037	56.9	△ 626,671	△ 1.9
資 本 金	21,940,682	38.3	21,375,094	37.3	565,587	2.6
自 己 資 本 金	21,940,682	38.3	21,375,094	37.3	565,587	2.6
剰 余 金	3,316,158	5.8	3,323,425	5.8	△ 7,267	△ 0.2
資 本 剰 余 金	2,000,465	3.5	2,000,465	3.5	0	0
国 庫 (県) 補 助 金	766,011	1.3	766,011	1.3	0	0
他 会 計 補 助 金	21,152	0.0	21,152	0.0	0	0
工 事 負 担 金	1,128,814	2.0	1,128,814	2.0	0	0
受 贈 財 産 評 価 額	84,486	0.1	84,486	0.1	0	0
利 益 剰 余 金	1,315,692	2.3	1,322,960	2.3	△ 7,267	△ 0.5
当年度未処分利益剰余金	1,315,692	2.3	1,322,960	2.3	△ 7,267	△ 0.5
前年度繰越利益剰余金	1,142,798	2.0	991,497	1.7	151,301	15.3
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0	180,161	0.3	△ 180,161	皆減
当 年 度 純 利 益	172,893	0.3	151,301	0.3	21,592	14.3
資 本 合 計	25,256,840	44.1	24,698,520	43.1	558,320	2.3
負 債 ・ 資 本 合 計	57,287,206	100	57,355,557	100	△ 68,351	△ 0.1

別表6

事業経営

分析項目		算式	6年度		5年度	4年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{54,538,863}{57,287,206} \times 100$	95.2	(90.7) 94.6	(90.7) 94.8
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{18,468,940}{57,287,206} \times 100$	32.2	(31.8) 32.5	(31.5) 33.5
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{36,891,948}{57,287,206} \times 100$	64.4	(63.8) 63.8	(64.0) 62.9
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{54,538,863}{55,360,888} \times 100$	98.5	(94.9) 98.3	(94.9) 98.3
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{54,538,863}{36,891,948} \times 100$	147.8	(142.1) 148.4	(141.7) 150.6
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,748,343}{1,926,318} \times 100$	142.7	(212.0) 145.2	(208.7) 147.0
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,508,216}{1,926,318} \times 100$	130.2	(203.4) 130.3	(201.5) 133.1
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,779,605}{1,926,318} \times 100$	92.4	(241.4) 92.6	(251.5) 98.2
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{経常損益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{177,637}{57,321,382} \times 100$	0.31	(0.52) 0.26	(0.80) 0.32
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{4,735,794}{4,562,901} \times 100$	103.8	(105.9) 103.3	(108.9) 103.9
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{4,735,794}{4,558,157} \times 100$	103.9	(105.9) 103.3	(108.9) 103.9
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{3,466,150}{4,298,804} \times 100$	80.6	(92.3) 80.8	(94.4) 82.4
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{254,471}{18,874,283} \times 100$	1.3	(1.3) 1.4	(1.3) 1.5
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{1,345,132}{1,786,568} \times 100$	75.3	(75.5) 76.5	(78.9) 79.9

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資といえる。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	建設改良のための企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算 式	6 年 度		5 年度	4 年度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{3,466,150}{36,729,837}$	0.09	(0.12) 0.10	(0.13) 0.10
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{3,466,150}{54,397,218}$	0.06	(0.09) 0.06	(0.09) 0.07
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{3,466,150}{2,924,163}$	1.19	(0.81) 1.16	(0.89) 1.23
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{3,466,150}{769,475}$	4.50	(6.84) 4.63	(8.17) 5.77

(注) 1 () 内は、同規模平均である。

2 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自 己 資 本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総 資 本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平 均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示しており、数値は高いほど良い。
	この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

Ⅱ 工業用水道事業

Ⅱ 工業用水道事業

令和5年10月1日に施行された適格請求書等保存方式（インボイス制度）の導入に伴い、鳥取市工業用水道事業会計事業者は免税事業者から課税事業者へ変更している。

消費税及び地方消費税の会計処理は次のとおりである。

令和6年度：税抜方式

令和5年度：令和5年4月1日から同年9月30日までの取引については税込方式

令和5年10月1日から令和6年3月31日までの取引については税抜方式

1 業務実績（別表1「業務実績表」参照）

業務実績の主なものは、次表のとおりである。

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率 (%)	備 考
給 水 先 (社)	1	1	0	0	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (m ³)	5,800	5,800	0	0	
一 日 契 約 給 水 量 (m ³)	200	200	0	0	年度末現在
契 約 率 (%)	3.4	3.4	0	－	$\frac{\text{一日契約給水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$
配 水 量 (m ³)	49,367	52,486	△ 3,119	△ 5.9	年間総配水量
給 水 量 (m ³)	49,556	52,859	△ 3,303	△ 6.2	年間売上水量
有 収 率 (%)	100.4	100.7	△ 0.3	－	$\frac{\text{給水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長 (m)	1,798.7	1,798.7	0	0	導送配水管総延長

- ① 一日配水能力は、前年度と同等である。
- ② 当年度末現在の一日契約給水量は、前年度末と同等の200m³であり、当年度中の異動はなかった。
- ③ 配水量は49,367m³で、前年度（52,486m³）に比べ3,119m³、5.9%減少している。
- ④ 給水量は49,556m³で、前年度（52,859m³）に比べ3,303m³、6.2%減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 工業用水道事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		5年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業 収 益	給 水 収 益	1,644	1,644	* 0	100.0	1,648	△ 4	△ 0.3	○仮受消費 税及び地方 消費税149千 円を含む。
営業外 収 益	長 期 前 受 金 戻 入	220	220	* 0	100.2	220	0	0	
	雑 収 益	45	0	△ 45	0	21	△ 21	皆減	
	小 計	265	220	△ 44	83.1	242	△ 21	△ 9.1	
計		1,909	1,864	△ 44	97.7	1,890	△ 26	△ 1.4	

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 決算額は186万円であり、前年度(189万円)に比べ、2万円、1.4%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

営業外収益(2万円減)は、雑収益2万円が皆減したためである。

イ 第1款 工業用水道事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		5年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	1,756	1,385	370	78.9	1,396	△11	△0.8	○仮払消費税及び地方消費税127千円を含む。
	配水及び給水費	120	22	97	18.6	19	3	16.6	
	総係費	25	12	12	48.6	12	* 0	0.2	
	減価償却費	2,784	2,783	* 0	100.0	2,838	△55	△2.0	
	小 計	4,685	4,202	482	89.7	4,266	△63	△1.5	
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	78	0	78	0	0	0	－	
	消費税及び地方消費税	21	21	0	100	0	21	皆増	
	雑支出	1	0	1	0	0	0	－	
	小 計	101	21	79	21.2	0	21	皆増	
予備費	予 備 費	300	0	300	0	0	0	－	
計		5,086	4,224	861	83.1	4,266	△42	△1.0	

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

(ア) 決算額は422万円であり、前年度(426万円)に比べ、4万円、1.0%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

① 営業費用(6万円減)は、減価償却費5万円等が減少したためである。

② 営業外費用(2万円増)は、消費税及び地方消費税が皆増したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

営業費用(420万円)は、減価償却費278万円、原水及び浄水費138万円等である。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出はなかった。

(3) 企業債借入の状況

当年度の企業債借入はなかった。

(4) 一時借入金の状況

借入限度額500万円に対し、借入れの実績はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

当年度中における該当事項はなかった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表2「比較損益計算書」、別表3「比較貸借対照表」、別表4「事業経営分析表」参照）

- ① 営業収益149万円（前年度158万円）と営業費用407万円（前年度418万円）を対比した営業収支比率は36.7%で、前年度（37.9%）に比べ、1.2ポイント下降している。
- ② 経常収益171万円（前年度180万円）と経常費用407万円（前年度418万円）を対比した経常収支比率は42.1%で、前年度（43.2%）に比べ、1.1ポイント下降している。
- ③ 当年度純損失は235万円（前年度237万円）であり、前年度繰越欠損金438万円（前年度200万円）を合わせ、当年度未処理欠損金は673万円（前年度438万円）である。

(2) 収入及び支出の状況

ア 水道料金の調定・収入状況

水道料金の調定・収入状況は、次表のとおりである。

（単位：件・千円・％）

区 分	給水先	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	徴収率
6 年 度	1	1,644	1,644	0	0	100
5 年 度	1	1,648	1,648	0	0	100

（注）仮受消費税及び地方消費税を含む。

イ 性質別支出の状況

費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

（単位：千円・％）

区 分	6 年 度		5 年 度		前年度対比	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増減額	増減率
動 力 費	719	18.7	770	19.5	△ 51	△ 6.6
薬 品 費	7	0.2	19	0.5	△ 12	△ 61.9
減 価 償 却 費	2,562	66.5	2,618	66.1	△ 55	△ 2.1
そ の 他 経 費	564	14.6	552	14.0	11	2.1
計	3,854	100	3,961	100	△ 106	△ 2.7

（注）1 仮払消費税及び地方消費税を除く。

2 各年度とも、減価償却費から長期前受金戻入見合い額220千円を除いた。

(3) 販売原価等の分析

給水収益149万円に対する経常費用は407万円であり、経常費用から長期前受金戻入見合いの減価償却費22万円を除いた額は385万円である。

これらをもとに契約水量1 m³当たりの原価等を試算すると次表のとおりである。

1 m³当たり販売原価等の状況

(単位：円・%)

区 分	6 年 度	5 年 度	前年度対比	
			増減額	増減率
販 売 原 価 (A)	52.80	54.13	△ 1.32	△ 2.4
販 売 価 格 (B)	20.48	21.67	△ 1.19	△ 5.5
販 売 収 益 (B) - (A)	△ 32.32	△ 32.46	0.13	0.4

4 財政状態（別表3「比較貸借対照表」参照）

(1) 資 産

資産は5,397万円で、前年度（5,651万円）に比べ、253万円、4.5%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産は4,563万円で、前年度（4,841万円）に比べ、278万円、5.7%減少している。これは、構築物234万円等が減少したためである。
- ② 流動資産は834万円で、前年度（809万円）に比べ、24万円、3.1%増加している。これは、現金預金27万円が増加したためである。

(2) 負 債

負債は277万円で、前年度（294万円）に比べ、17万円、5.9%減少している。

これは、長期前受金22万円が減少したためである。

(3) 資 本

資本は5,120万円で、前年度（5,356万円）に比べ、235万円、4.4%減少している。

これは、利益剰余金が減少したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は834万円で、前年度（807万円）に比べ、27万円増加している。
- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー（事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。）は、27万円で、前年度（22万円）に比べ、4万円増加している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。）は、前年度同様なかった。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー（借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。）は、前年度同様なかった。

(単位：千円)

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額
① 業務活動によるキャッシュ・フロー	271	227	43
当年度純利益 (△は純損失)	△ 2,359	△ 2,375	16
減価償却費	2,783	2,838	△ 55
長期前受金戻入額	△ 220	△ 220	0
未収金の増減額 (△は増加)	21	△ 21	43
未払金の増減額 (△は減少)	45	6	38
未払費用の増減額 (△は減少)	0	0	0
② 投資活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
③ 財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
④ 資金増加額 (又は減少額) ① + ② + ③	271	227	43
⑤ 資金期首残高	8,073	7,845	227
⑥ 資金期末残高 ④ + ⑤	8,344	8,073	271

(注) 本表は、間接法により作成している。

5 経営分析 （別表4「事業経営分析表」参照）

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は99.7%で、前年度（99.8%）に比べ0.1ポイント下降（悪化）した。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は84.8%で、前年度（85.8%）に比べ1.0ポイント下降（改善）し、望ましいとされる100%以下を維持している。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は6,145.3%で、前年度（8,997.6%）に比べ2,852.3ポイント下降（悪化）したが、理想とされる200%以上を維持している。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）も流動比率と同数値の6,145.3%で、前年度（8,997.6%）に比べ2,852.3ポイント下降（悪化）したが、理想とされる100%以上を維持している。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は42.1%で、前年度（43.2%）に比べ1.1ポイント下降（悪化）しており、100%を下回り単年度赤字となっている。
- ② 営業活動の能力を示す営業収支比率は36.7%で、前年度（37.9%）に比べ1.2ポイント下降（悪化）している。
- ③ 流動資産が、どの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は0.18回で、前年度（0.20回）に比べ0.02回下降（悪化）している。

別表 1

業 務 実 績 表

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	備 考
給 水 先 (A) (社)	1	1	1	年度末現在
一 日 配 水 能 力 (B) (m ³)	5,800	5,800	5,800	
一 日 契 約 給 水 量 (C) (m ³)	200	200	200	年度末現在
契 約 率 (D) (%) (C)/(B)×100	3.4	3.4	3.4	
配 水 量 (E) (m ³)	49,367	52,486	54,008	年間総配水量
給 水 量 (F) (m ³)	49,556	52,859	53,833	年間売上水量
有 収 率 (G) (%) (F)/(E)×100	100.4	100.7	99.7	
一 日 平 均 配 水 量 (H) (m ³)	135	143	148	
一 日 最 大 配 水 量 (I) (m ³)	142	150	156	
施 設 利 用 率 (J) (%) (H)/(B)×100	2.3	2.5	2.6	
最 大 稼 働 率 (K) (%) (I)/(B)×100	2.4	2.6	2.7	
負 荷 率 (L) (%) (H)/(I)×100	95.1	95.3	94.9	
配 水 管 延 長 (M) (m)	1,797.7	1,798.7	1,798.7	導送配水管総延長
配 水 管 使 用 効 率 (N) (m ³ /m) (E)/(M)	27.5	29.2	30.0	

別表2

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	1,495	87.1	1,586	87.8	△ 91	△ 5.8
給 水 収 益	1,495	87.1	1,586	87.8	△ 91	△ 5.8
営 業 外 収 益	220	12.9	220	12.2	* 0	0.1
長 期 前 受 金 戻 入	220	12.8	220	12.2	0	0
雑 収 益	* 0	0.0	0	－	* 0	皆増
収 益 合 計	1,715	100	1,806	100	△ 91	△ 5.1

(注)「*」は、1,000円未満の金額を表す。

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	4,074	100.0	4,181	100	△ 106	△ 2.6
原 水 及 び 浄 水 費	1,259	30.9	1,313	31.4	△ 54	△ 4.1
配 水 及 び 給 水 費	20	0.5	17	0.4	2	16.6
総 係 費	12	0.3	12	0.3	* 0	0.2
減 価 償 却 費	2,783	68.3	2,838	67.9	△ 55	△ 2.0
営 業 外 費 用	0	0	* 0	0.0	* 0	皆減
雑 支 出	0	0	* 0	0.0	* 0	皆減
費 用 合 計	4,074	100	4,182	100	△ 107	△ 2.6
当 年 度 純 損 失	2,359	-	2,375	-	△ 16	△ 0.7
合 計	1,715	-	1,806	-	△ 91	△ 5.1

別表 3

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 資 産	45,632	84.5	48,415	85.7	△ 2,783	△ 5.7
有 形 固 定 資 産	45,632	84.5	48,415	85.7	△ 2,783	△ 5.7
土 地	10,403	19.3	10,403	18.4	0	0
建 物	598	1.1	671	1.2	△ 73	△ 11.0
構 築 物	25,464	47.2	27,808	49.2	△ 2,343	△ 8.4
機 械 及 び 装 置	9,165	17.0	9,531	16.9	△ 366	△ 3.8
流 動 資 産	8,344	15.5	8,095	14.3	249	3.1
現 金 預 金	8,344	15.5	8,073	14.3	271	3.4
未 収 金	0	0	21	0.0	△ 21	皆減
資 産 合 計	53,976	100	56,510	100	△ 2,534	△ 4.5

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
流 動 負 債	135	0.3	89	0.2	45	50.9
未 払 金	135	0.3	89	0.2	45	50.9
繰 延 収 益	2,635	4.9	2,855	5.1	△ 220	△ 7.7
長 期 前 受 金	2,635	4.9	2,855	5.1	△ 220	△ 7.7
寄 附 金	575	1.1	575	1.0	0	0
他 会 計 補 助 金	1,157	2.1	1,191	2.1	△ 33	△ 2.8
工 事 負 担 金	902	1.7	1,089	1.9	△ 186	△ 17.1
負 債 合 計	2,771	5.1	2,945	5.2	△ 174	△ 5.9
資 本 金	57,944	107.4	57,944	102.5	0	0
自 己 資 本 金	57,944	107.4	57,944	102.5	0	0
剰 余 金	△ 6,739	△ 12.5	△ 4,380	△ 7.8	△ 2,359	△ 53.9
利 益 剰 余 金	△ 6,739	△ 12.5	△ 4,380	△ 7.8	△ 2,359	△ 53.9
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	6,739	△ 12.5	4,380	△ 7.8	2,359	53.9
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 4,380	△ 8.1	△ 2,004	△ 3.5	△ 2,375	118.5
当 年 度 純 損 失	2,359	△ 4.4	2,375	△ 4.2	△ 16	△ 0.7
資 本 合 計	51,205	94.9	53,564	94.8	△ 2,359	△ 4.4
負 債 ・ 資 本 合 計	53,976	100.0	56,510	100.0	△ 2,534	△ 4.5

別表 4

事 業 経 営

分 析 項 目		算 式	6 年 度		5 年 度	4 年 度
構 成 比 率	固 定 資 産 対 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	$\frac{45,632}{53,976} \times 100$	84.5	85.7	86.7
	固 定 負 債 対 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{0}{53,976} \times 100$	0	0	0
	自 己 資 本 対 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	$\frac{53,840}{53,976} \times 100$	99.7	99.8	99.9
財 務 比 率	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{45,632}{53,840} \times 100$	84.8	85.8	86.8
	固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	$\frac{45,632}{53,840} \times 100$	84.8	85.8	86.8
	流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{8,344}{135} \times 100$	6,145.3	8,997.6	9,453.1
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{(未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{8,344}{135} \times 100$	6,145.3	8,997.6	9,453.1
	現金預金比率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{8,344}{135} \times 100$	6,145.3	8,973.2	9,453.1
収 益 率	総資本利益率	$\frac{\text{経 常 損 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	$\frac{\triangle 2,359}{56,528} \times 100$	$\triangle 4.2$	$\triangle 4.1$	$\triangle 3.7$
	総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	$\frac{1,715}{4,074} \times 100$	42.1	43.2	45.0
	経常収支比率	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	$\frac{1,715}{4,074} \times 100$	42.1	43.2	45.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{1,495}{4,074} \times 100$	36.7	37.9	39.7
そ の 他	利子負担率	$\frac{\text{支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{有 利 子 負 債}} \times 100$	$\frac{0}{0} \times 100$	0	0	0
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企 業 債 償 還 元 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$	$\frac{0}{2,562} \times 100$	0	0	0

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資といえる。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利率を算出したものである。
	建設改良のための企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分 析 項 目		算 式	6 年 度		5 年 度	4 年 度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,495}{56,425}$	0.03	0.03	0.03
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,495}{48,433}$	0.03	0.03	0.03
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,495}{8,095}$	0.18	0.20	0.22
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,495}{10}$	136.31	144.63	0

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自 己 資 本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総 資 本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平 均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示しており、数値は高いほど良い。
	この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を含むもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

Ⅲ 病 院 事 業

Ⅲ 病 院 事 業

1 業務実績（別表1「業務実績表」参照）

業務実績の主なものは、次のとおりである。

- ① 延入院患者数は85,440人で、前年度（86,236人）に比べ796人、0.9%減少している。
- ② 新入院患者数は6,567人で、前年度（6,262人）に比べ305人、4.9%増加している。
- ③ 一日平均入院患者数は234.1人で、前年度（235.6人）に比べ1.5人、0.6%減少している。
- ④ 病床利用率は68.9%で、前年度（69.3%）に比べ0.4ポイント下降している。
- ⑤ 平均在院日数は12.1日で、前年度（12.8日）に比べ0.7日、5.5%減少している。
- ⑥ 延外来患者数は93,967人で、前年度（92,846人）に比べ1,121人、1.1%増加している。
- ⑦ 新外来患者数は9,441人で、前年度（9,730人）に比べ289人、3.0%減少している。
- ⑧ 一日平均外来患者数は386.7人で、前年度（382.1人）に比べ4.6人、1.2%増加している。
- ⑨ 延入院・外来患者合計は179,407人で、前年度（179,082人）に比べ325人、0.2%増加している。

(1) 患者の動向

ア 患者数の推移

令和2年度から5か年間の推移は、次表のとおりである。

外来入院患者比率は110.0%で、前年度（107.7%）に比べ2.3ポイント上昇している。

なお、地方公営企業年鑑の全国経営規模別（一般病院300床以上400床未満）の平均（以下「同規模平均」という。）の令和5年度の比率は164.5%である。

（単位：人・%）

区 分		6 年度		5 年度		4 年度		3 年度		2 年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
入院患者数		85,440	94.9	86,236	95.8	85,406	94.8	88,860	98.7	90,054	100
外来患者数		93,967	93.9	92,846	92.8	99,656	99.6	98,833	98.8	100,082	100
合 計		179,407	94.4	179,082	94.2	185,062	97.3	187,693	98.7	190,136	100
外 来 入 院 患 者 比 率		110.0		(164.5) 107.7		(172.6) 116.7		(175.1) 111.2		(166.8) 111.1	
内 科	入 院	31,327	106.9	32,057	109.4	38,016	129.8	31,721	108.3	29,294	100
	外 来	22,983	98.1	23,701	101.2	26,537	113.3	23,548	100.5	23,421	100
	計	54,310	103.0	55,758	105.8	64,553	122.5	55,269	104.8	52,715	100
神 経 内 科	入 院	0	－	0	皆減	70	皆増	0	－	0	100
	外 来	1,216	87.2	1,193	85.6	1,170	83.9	1,283	92.0	1,394	100
	計	1,216	87.2	1,193	85.6	1,240	89.0	1,283	92.0	1,394	100
循 環 器 内 科	入 院	3,855	74.1	3,906	75.1	4,346	83.5	5,973	114.8	5,202	100
	外 来	3,421	144.8	3,299	139.7	3,619	153.2	3,122	132.2	2,362	100
	計	7,276	96.2	7,205	95.3	7,965	105.3	9,095	120.2	7,564	100

(単位：人・％)

区 分		6 年度		5 年度		4 年度		3 年度		2 年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
外科	入 院	11,469	92.3	11,646	93.7	11,347	91.3	11,517	92.7	12,427	100
	外 来	9,791	86.9	9,913	88.0	10,983	97.5	11,088	98.4	11,270	100
	計	21,260	89.7	21,559	91.0	22,330	94.2	22,605	95.4	23,697	100
脳神経外科	入 院	1,520	40.4	2,779	73.8	2,740	72.7	3,730	99.0	3,767	100
	外 来	1,270	67.8	1,513	80.8	1,679	89.6	1,847	98.6	1,873	100
	計	2,790	49.5	4,292	76.1	4,419	78.4	5,577	98.9	5,640	100
整形外科	入 院	20,939	88.5	19,963	84.4	16,057	67.9	21,136	89.4	23,651	100
	外 来	13,677	91.3	13,011	86.9	12,511	83.5	13,754	91.8	14,977	100
	計	34,616	89.6	32,974	85.4	28,568	74.0	34,890	90.3	38,628	100
産婦人科	入 院	318	17.1	430	23.2	400	21.6	1,338	72.1	1,855	100
	外 来	3,226	64.7	3,231	64.8	3,100	62.2	4,391	88.1	4,986	100
	計	3,544	51.8	3,661	53.5	3,500	51.2	5,729	83.7	6,841	100
小児科	入 院	665	59.3	986	87.9	1,180	105.2	1,584	141.2	1,122	100
	外 来	3,824	89.8	4,088	96.0	4,457	104.7	4,563	107.2	4,258	100
	計	4,489	83.4	5,074	94.3	5,637	104.8	6,147	114.3	5,380	100
眼科	入 院	4,784	101.5	4,389	93.1	3,682	78.1	4,198	89.1	4,713	100
	外 来	8,563	113.0	7,711	101.8	7,707	101.7	7,863	103.8	7,576	100
	計	13,347	108.6	12,100	98.5	11,389	92.7	12,061	98.1	12,289	100
皮膚科	入 院	1,396	66.2	1,079	51.2	1,015	48.1	872	41.4	2,108	100
	外 来	3,441	70.2	3,875	79.1	3,775	77.0	4,035	82.3	4,900	100
	計	4,837	69.0	4,954	70.7	4,790	68.4	4,907	70.0	7,008	100
泌尿器科	入 院	6,566	132.6	5,957	120.3	5,386	108.8	5,878	118.7	4,951	100
	外 来	8,273	111.8	7,473	101.0	7,989	108.0	7,724	104.4	7,400	100
	計	14,839	120.1	13,430	108.7	13,375	108.3	13,602	110.1	12,351	100
耳鼻咽喉科	入 院	3	皆増	0	皆減	2	皆増	0	－	0	100
	外 来	291	51.1	379	66.6	395	69.4	492	86.5	569	100
	計	294	51.7	379	66.6	397	69.8	492	86.5	569	100
放射線科	入 院	171	36.9	224	48.3	264	56.9	303	65.3	464	100
	外 来	1,879	62.9	2,106	70.6	2,872	96.2	2,839	95.1	2,985	100
	計	2,050	59.4	2,330	67.6	3,136	90.9	3,142	91.1	3,449	100
麻酔科	入 院	30	53.6	187	333.9	35	62.5	12	21.4	56	100
	外 来	880	111.0	735	92.7	862	108.7	1,010	127.4	793	100
	計	910	107.2	922	108.6	897	105.7	1,022	120.4	849	100
クリニックス	入 院	0	－	0	－	0	皆減	2	33.3	6	100
	外 来	2,448	92.3	2,345	88.4	2,359	89.0	2,453	92.5	2,652	100
	計	2,448	92.1	2,345	88.2	2,359	88.8	2,455	92.4	2,658	100

(単位：人・%)

区 分		6 年度		5 年度		4 年度		3 年度		2 年度	
		人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数	人数	指数
歯 科	入 院	0	－	0	－	0	－	0	－	0	100
	外 来	7,230	97.1	6,803	91.3	7,008	94.1	7,190	96.5	7,449	100
	計	7,230	97.1	6,803	91.3	7,008	94.1	7,190	96.5	7,449	100
救急科	入 院	2,397	547.3	2,633	601.1	866	197.7	596	136.1	438	100
	外 来	1,554	127.7	1,470	120.8	2,633	216.4	1,631	134.0	1,217	100
	計	3,951	238.7	4,103	247.9	3,499	211.4	2,227	134.6	1,655	100

(注) 1 () 内は、同規模平均である。

2 指数は、令和2年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

3 歯科は、外来に区分しているが、主として他科の入院患者向けに関係疾病等の治療と併せて診療している。

イ 地域別利用状況

患者の地域別利用状況は、次表のとおりである。

(単位：人・%)

年度	区 分	鳥取市	岩美町	若桜町	智頭町	八頭町	その他	計
6	延患者数	136,589	3,698	4,500	6,939	22,265	5,416	179,407
	構 成 比	76.1	2.1	2.5	3.9	12.4	3.0	100
	指 数	98.9	90.2	107.9	112.5	86.2	81.0	96.9
5	延患者数	134,590	3,505	4,096	6,452	24,259	6,180	179,082
	構 成 比	75.2	2.0	2.3	3.6	13.5	3.5	100
	指 数	97.4	85.4	98.1	104.6	93.9	92.3	96.7
4	延患者数	138,104	4,100	4,172	6,167	25,830	6,689	185,062
	構 成 比	74.6	2.2	2.3	3.3	14.0	3.6	100
	指 数	100	100	100	100	100	100	100

(注) 指数は、令和4年度を100とし、各年度の数値を百分比で表したものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 病院事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		5年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
医 業 収 益	入 院 収 益	4,768,550	4,827,164	△ 58,614	101.2	4,738,035	89,128	1.9	○仮受消費 税及び 地方消費 税32,089 千円を含 む。
	外 来 収 益	1,630,787	1,653,324	△ 22,538	101.4	1,612,771	40,553	2.5	
	保 険 等 調 整 増 減	0	△ 21,467	21,467	-	△ 31,929	10,461	△ 32.8	
	そ の 他 医 業 収 益	596,670	616,619	△ 19,949	103.3	631,448	△ 14,828	△ 2.3	
	小 計	6,996,007	7,075,641	△ 79,634	101.1	6,950,326	125,314	1.8	
医業外 収 益	受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,514	2,791	△ 1,277	184.4	1,226	1,564	127.5	○仮受消費 税及び 地方消費 税4,175千 円を含む。
	他 会 計 繰 入 金	493,583	454,240	39,343	92.0	481,943	△ 27,703	△ 5.7	
	補 助 金	8,300	10,046	△ 1,746	121.0	233,890	△ 223,844	△ 95.7	
	保 険 金	1,000	555	445	55.5	112	442	395.1	
	患者外給食 収 益	10	0	10	0	0	0	-	
	長期前受金 戻 入	167,248	167,807	△ 560	100.3	160,291	7,516	4.7	
	そ の 他 医 業 外 収 益	55,662	59,361	△ 3,700	106.6	55,812	3,548	6.4	
	小 計	727,317	694,801	32,515	95.5	933,276	△ 238,474	△ 25.6	
附 帯 事 業 収 益	病後児保育 収 益	15,039	14,362	677	95.5	13,710	652	4.8	○仮受消費 税及び 地方消費 税376千 円を含む。
	院内託児所 収 益	36,241	32,093	4,147	88.6	32,642	△ 548	△ 1.7	
	小 計	51,280	46,456	4,824	90.6	46,352	103	0.2	
特 別 利 益	そ の 他 特 別 利 益	27,988	28,470	△ 483	101.7	23,534	4,936	21.0	
計		7,802,592	7,845,370	△ 42,778	100.5	7,953,489	△ 108,119	△ 1.4	

(ア) 決算額は、78億4,537万円であり、予算額（78億259万円）に対する収入率は100.5%で、前年度（79億5,348万円）に比べ、1億811万円、1.4%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。（別表2「収益的収入節別決算比較表」参照）

① 医業収益（1億2,531万円増）は、その他医業収益1,482万円が減少したものの、入院収益8,912万円、外来収益4,055万円、保険等調整増減1,046万円が増加したためである。

② 医業外収益（2億3,847万円減）は、長期前受金戻入751万円等が増加したものの、補助金2億2,384万円、他会計繰入金2,770万円が減少したためである。

③ 特別利益（493万円増）は、その他特別利益が増加したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

- ① 医業収益（70億7,564万円）は、入院収益48億2,716万円、外来収益16億5,332万円、他会計負担金2億3,767万円、医療相談収益1億8,114万円等である。
- ② 医業外収益（6億9,480万円）は、他会計繰入金4億5,424万円、長期前受金戻入1億6,780万円、国県補助金1,004万円等である。

イ 第1款 病院事業費用

（単位：千円・％）

項	目	予算額	決算額	予算対比		5年度 決算額	前年度対比		備 考
				不用額	執行率		増減額	増減率	
医 業 用 費	給 与 費	4,762,907	4,734,088	28,818	99.4	4,515,784	218,304	4.8	○仮払消費税及び地方消費税279,831千円を含む。
	材 料 費	1,896,733	1,893,692	3,040	99.8	1,776,014	117,678	6.6	
	経 費	1,277,260	1,194,572	82,688	93.5	1,224,323	△ 29,751	△ 2.4	
	減価償却費	569,541	569,448	92	100.0	527,939	41,509	7.9	
	資産減耗費	14,600	13,674	925	93.7	10,678	2,996	28.1	
	研究研修費	141,298	116,610	24,687	82.5	124,475	△ 7,865	△ 6.3	
	小 計	8,662,340	8,522,086	140,253	98.4	8,179,215	342,871	4.2	
医業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	17,708	17,649	58	99.7	40,941	△ 23,292	△ 56.9	○仮払消費税及び地方消費税33千円を含む。
	消費税及び地方消費税	26,000	21,369	4,630	82.2	21,193	176	0.8	
	雑 損 失	51,875	42,034	9,840	81.0	41,649	385	0.9	
	患者外給食材料費	572	449	122	78.6	333	115	34.8	
	医師確保経費	6,450	6,450	0	100	7,782	△ 1,332	△ 17.1	
	小 計	102,605	87,952	14,652	85.7	111,899	△ 23,946	△ 21.4	
附帯事業費用	病 後 児 保 育 費 用	15,039	14,362	676	95.5	13,710	652	4.8	○仮払消費税及び地方消費税3,819千円を含む。
	院内託児所用費	36,241	32,000	4,240	88.3	32,607	△ 606	△ 1.9	
	小 計	51,280	46,363	4,916	90.4	46,317	45	0.1	
特 別 損 失	特 別 損 失	500	0	500	0	0	0	－	
予備費	予 備 費	1,500	0	1,500	0	0	0	－	
計		8,818,225	8,656,402	161,822	98.2	8,337,433	318,969	3.8	

(ア) 決算額は、86億5,640万円であり、前年度(83億3,743万円)に比べ、3億1,896万円、3.8%増加している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 医業費用（3億4,287万円増）は、経費2,975万円、研究研修費786万円が減少したものの、給与費2億1,830万円、材料費1億1,767万円、減価償却費4,150万円等が増加したためである。

② 医業外費用（2,394万円減）は、雑損失38万円等が増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費2,329万円、医師確保経費133万円が減少したためである。

ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

① 医業費用（85億2,208万円）は、給与費47億3,408万円、材料費18億9,369万円、経費11億9,457万円、減価償却費5億6,944万円、研究研修費1億1,661万円等である。

② 医業外費用（8,795万円）は、雑損失4,203万円、消費税及び地方消費税2,136万円、支払利息及び企業債取扱諸費1,764万円等である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		5年度 決算額	前年度対比		備 考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
他会計 繰入金	他会計 繰入金	411,691	398,063	△ 13,628	96.6	628,580	△ 230,517	△ 36.7	
企業債	企業債	516,500	430,000	△ 86,500	83.2	434,300	△ 4,300	△ 1.0	○予算額には翌年度繰越額45,800千円を含む。
補助金	国 県 補助金	37,330	37,230	△ 100	99.7	49,834	△ 12,604	△ 25.3	
その他 収 入	その他 収 入	0	0	0	—	19,782	△ 19,782	皆減	
計		965,521	865,293	△ 100,228	89.6	1,132,496	△ 267,203	△ 23.6	

決算額は、8億6,529万円であり、前年度（11億3,249万円）に比べ、2億6,720万円、23.6%減少している。

これは、他会計繰入金2億3,051万円等が減少したためである。

イ 第1款 資本的支出

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	翌年度 繰越額	予算対比		5年度 決算額	前年度対比		備 考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
企業債 償還金	企業債 償還金	632,320	632,319	0	※ 0	100.0	1,030,542	△ 398,222	△ 38.6	
建 設 改良費	営 業 設備費	450,431	410,977	0	39,453	91.2	384,813	26,164	6.8	○仮払消費税及び地方消費税44,137千円を含む。
	建物新築及び 改良費	111,903	64,700	45,800	47,203	57.8	102,100	△ 37,400	△ 36.6	
	リース資産 購入費	3,183	2,215	0	967	69.5	1,812	402	22.2	
	小 計	565,517	477,892	45,800	87,624	84.5	488,726	△ 10,833	△ 2.2	
医 師 奨学金	医 師 奨学金	24,564	7,200	0	17,364	29.3	5,082	2,118	41.7	
補助金等 返還金	補助金等 返還金	6,232	6,132	0	100	98.3	7,782	△ 1,650	△ 21.2	
計		1,228,633	1,123,544	45,800	105,090	91.4	1,532,132	△ 408,587	△ 26.7	

決算額は、11億2,354万円であり、前年度（15億3,213万円）に比べ、4億858万円、26.7%減少している。

これは、企業債償還金3億9,822万円、建設改良費1,083万円等が減少したためである。

ウ 資本的収入額（8億6,529万円）が資本的支出額（11億2,354万円）に不足する額2億5,825万円は、過年度分損益勘定留保資金2億5,593万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額231万円で補てんしている。

(3) 企業債借入の状況

借入限度額5億1,650万円に対し、企業債の当年度借入高は、4億3,000万円で、年度末償還残高は、12億5,522万円（前年度14億5,754万円）である。

(4) 一時借入金の状況

借入限度額20億円に対し、借入れの実績はなかった。

(5) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

（単位：千円）

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	4,766,697	4,737,411
交 際 費	430	207

(6) たな卸資産購入の状況

購入限度額18億2,725万円に対する購入額は18億2,307万円である。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表4「比較損益計算書」、別表5「比較貸借対照表」、別表6「事業経営分析表」参照）

- ① 医業収益70億4,355万円（前年度69億1,838万円）と、医業費用82億4,225万円（前年度79億780万円）を対比した医業収支比率は、85.5%（前年度87.5%、前年度同規模平均88.8%）で、前年度に比べ、2.0ポイント下降している。
- ② 経常収益77億8,025万円（前年度78億9,345万円）と、経常費用86億2,207万円（前年度83億329万円）を対比した経常収支比率は、90.2%（前年度95.1%、前年度同規模平均95.6%）で、前年度に比べ、4.9ポイント下降している。
- ③ 総収益78億872万円（前年度79億1,699万円）と、総費用86億2,207万円（前年度83億329万円）を対比した総収支比率は、90.6%（前年度95.3%、前年度同規模平均95.5%）で、前年度に比べ、4.7ポイント下降している。
- ④ 当年度純損失は、8億1,334万円（前年度3億8,629万円）であり、前年度未処理剰余金4億

3,810万円を加えた、当年度未処理欠損金は、3億7,523万円である。

(2) 収益及び費用の主な状況

ア 診療行為別収益の状況

診療行為別収益の状況は、次表のとおりである。

- ① 入院収益は、前年度に比べ、9,742万円、2.1%増加している。

これは、入院料・給食料1億711万円等が減少したものの、その他1億810万円、手術及び処置料9,915万円等が増加したためである。

- ② 外来収益は、前年度に比べ、4,264万円、2.7%増加している。

これは、初診料・再診料825万円、放射線科485万円等が減少したものの、注射料4,108万円、検査料875万円等が増加したためである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院				外 来			
	6 年度	5 年度	比 較		6 年度	5 年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初 診 料 ・ 再 診 料	－	－	－	－	91,436	99,687	△ 8,250	△ 8.3
入 院 料 ・ 給 食 料	3,099,325	3,206,437	△ 107,111	△ 3.3	－	－	－	－
投 薬 料	17,622	17,681	△ 58	△ 0.3	28,437	29,746	△ 1,309	△ 4.4
注 射 料	119,829	106,820	13,009	12.2	616,393	575,310	41,083	7.1
検 査 料	36,456	47,751	△ 11,295	△ 23.7	363,418	354,665	8,752	2.5
放 射 線 料	9,246	13,618	△ 4,372	△ 32.1	263,023	267,874	△ 4,850	△ 1.8
手 術 及 び 処 置 料	1,278,496	1,179,344	99,152	8.4	101,581	99,697	1,884	1.9
そ の 他	251,034	142,932	108,102	75.6	182,459	177,118	5,341	3.0
計	4,812,012	4,714,586	97,425	2.1	1,646,749	1,604,100	42,649	2.7

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 保険等調整減後の額である。

イ 患者一人一日当たり診療収入

患者一人一日当たり診療収入は、次表のとおりである。

前年度に比べ、入院は1,649円、3.0%、外来は248円、1.5%増加している。

(単位：円・％)

区 分	入 院				外 来			
	6 年度	5 年度	比 較		6 年度	5 年度	比 較	
			増減額	増減率			増減額	増減率
初 診 料 ・ 再 診 料	－	－	－	－	973	1,073	△ 100	△ 9.3
入 院 料 ・ 給 食 料	36,275	37,183	△ 908	△ 2.4	－	－	－	－
投 薬 料	206	205	1	0.5	303	320	△ 17	△ 5.3
注 射 料	1,402	1,239	163	13.2	6,560	6,196	364	5.9
検 査 料	427	554	△ 127	△ 22.9	3,867	3,820	47	1.2
放 射 線 料	108	158	△ 50	△ 31.6	2,799	2,885	△ 86	△ 3.0
手 術 及 び 処 置 料	14,964	13,675	1,289	9.4	1,081	1,074	7	0.7
そ の 他	2,938	1,657	1,281	77.3	1,942	1,909	33	1.7
計	56,320	(58,068) 54,671	1,649	3.0	17,525	(16,620) 17,277	248	1.5

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を除く。

2 () 内は、同規模平均である。

ウ 診療科別収益の状況

診療科ごとの入院、外来別収益の状況は、次表のとおりである。

(単位：人・円・千円)

区 分		6 年 度			5 年 度			差 引 増 減		
		取 扱 患者数	一 人 当たり 単 価 (C/A)	金 額 (千円)	取 扱 患者数	一 人 当たり 単 価 (F/D)	金 額 (千円)	患 者 増 減 (A-D)	一 人 当 たり 単 価 の 増 減 (B-E)	金 額 (千円) (C-F)
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
内 科	入院	31,327	43,675	1,368,217	32,057	42,716	1,369,369	△ 730	959	△ 1,152
	外来	22,983	22,398	514,789	23,701	22,245	527,240	△ 718	153	△ 12,451
神 経 内 科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	1,216	7,205	8,762	1,193	7,535	8,990	23	△ 330	△ 228
循 環 器 内 科	入院	3,855	55,395	213,550	3,906	52,809	206,272	△ 51	2,586	7,278
	外来	3,421	12,746	43,605	3,299	13,676	45,118	122	△ 930	△ 1,513
外 科	入院	11,469	61,190	701,794	11,646	58,961	686,671	△ 177	2,229	15,123
	外来	9,791	35,149	344,148	9,913	36,483	361,660	△ 122	△ 1,334	△ 17,512
脳神経外科	入院	1,520	44,537	67,697	2,779	42,924	119,288	△ 1,259	1,613	△ 51,591
	外来	1,270	8,172	10,379	1,513	8,760	13,254	△ 243	△ 588	△ 2,875
整 形 外 科	入院	20,939	60,664	1,270,255	19,963	60,271	1,203,208	976	393	67,047
	外来	13,677	9,809	134,164	13,011	9,397	122,265	666	412	11,899

(単位：人・円・千円)

区 分		6 年 度			5 年 度			差 引 増 減		
		取 扱 患者数	一 人 当 た り 単 価 (C/A)	金 額 (千円)	取 扱 患者数	一 人 当 た り 単 価 (F/D)	金 額 (千円)	患 者 の 増 減 (A-D)	一 人 当 た り 単 価 の 増 減 (B-E)	金 額 (千円) (C-F)
		A	B	C	D	E	F	G	H	I
産 婦 人 科	入院	318	67,003	21,307	430	69,548	29,906	△ 112	△ 2,545	△ 8,599
	外来	3,226	10,352	33,396	3,231	9,035	29,195	△ 5	1,317	4,201
小 児 科	入院	665	47,879	31,839	986	50,541	49,834	△ 321	△ 2,662	△ 17,995
	外来	3,824	26,471	101,226	4,088	19,865	81,211	△ 264	6,606	20,015
眼 科	入院	4,784	104,408	499,492	4,389	104,192	457,300	395	216	42,192
	外来	8,563	10,421	89,237	7,711	9,801	75,581	852	620	13,656
皮 膚 科	入院	1,396	37,281	52,044	1,079	32,864	35,461	317	4,417	16,583
	外来	3,441	14,859	51,133	3,875	14,800	57,351	△ 434	59	△ 6,218
泌 尿 器 科	入院	6,566	67,175	441,074	5,957	64,341	383,281	609	2,834	57,793
	外来	8,273	20,233	167,392	7,473	17,504	130,811	800	2,729	36,581
耳 鼻 咽 喉 科	入院	3	51,574	154	0	0	0	3	51,574	154
	外来	291	4,911	1,429	379	5,063	1,919	△ 88	△ 152	△ 490
放 射 線 科	入院	171	76,287	13,045	224	70,888	15,879	△ 53	5,399	△ 2,834
	外来	1,879	21,470	40,343	2,106	22,183	46,718	△ 227	△ 713	△ 6,375
麻 酔 科	入院	30	56,931	1,707	187	52,711	9,857	△ 157	4,220	△ 8,150
	外来	880	858	755	735	1,146	843	145	△ 288	△ 88
歯 科	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	7,230	7,345	53,108	6,803	6,754	45,948	427	591	7,160
メンタル クリニック	入院	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	外来	2,448	4,256	10,421	2,345	4,461	10,463	103	△ 205	△ 42
救 急 科	入院	2,397	54,164	129,831	2,633	56,305	148,253	△ 236	△ 2,141	△ 18,422
	外来	1,554	27,320	42,455	1,470	30,970	45,526	84	△ 3,650	△ 3,071
計	入院	85,440	56,320	4,812,012	86,236	54,670	4,714,586	△ 796	1,650	97,426
	外来	93,967	17,524	1,646,749	92,846	17,277	1,604,100	1,121	247	42,649

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除く。

エ 入院及び外来に係る調定及び未収額の状況

現年度分の入院、外来収益の調定及び収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	入 院	外 来	計	5 年度実績
調 定 額	4,812,012	1,646,749	6,458,761	6,318,686
収 入 済 額	3,872,682	1,389,283	5,261,966	5,165,002
未 収 額	939,329	257,465	1,196,795	1,153,684
徴 収 率	80.4	84.3	81.4	81.7

(注) 仮受消費税及び地方消費税を除き、保険等調整増減後の額である。

(ア) 未収額は、11億9,679万円である。

内訳は、診療報酬請求額11億4,790万円、患者負担額4,889万円である。

(イ) 翌年度以降に繰り越す前年度以前未収金は、患者負担額452万円である。

(ウ) 過年度未収金に係る貸倒引当金取崩額は255万円である。

オ 職員の業務能率

職員一人一日当たりの業務能率は、次表のとおりである。

(単位：人・円)

区 分		6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度		2 年 度	
		入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来	入院	外来
取 扱 患 者 数	医 師	4.5	5.0	4.6	4.9	4.2	4.9	3.9	4.4	4.0	4.4
	看 護 部 門	0.8	0.8	0.8	0.9	0.7	0.9	0.8	0.8	0.7	0.8
診 療 収 入	医 師	342,986		(290,030) 336,763		(291,807) 309,704		(285,108) 283,081		(275,365) 271,949	
	看 護 部 門	57,111		(65,179) 58,271		(64,041) 55,200		(60,238) 54,456		(56,918) 51,266	

(注) () 内は、同規模平均である。

カ 性質別費用の状況

医業費用及び医業外費用を性質別に分類すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	6 年 度			5 年 度			4 年 度		
	金 額	構成比	前年度 増減率	金 額	構成比	前年度 増減率	金 額	構成比	前年度 増減率
給 与 費	4,731,930	55.2	4.8	4,513,640	54.6	0.8	4,479,166	55.4	△ 0.6
材 料 費	1,721,696	20.1	6.6	1,614,924	19.5	2.9	1,569,886	19.4	△ 0.6
経 費	1,090,978	12.7	△ 2.5	1,118,397	13.5	5.2	1,063,115	13.1	3.2
減価償却費	569,448	6.6	7.9	527,939	6.4	1.3	520,941	6.4	7.0
資産減耗費	13,674	0.2	28.1	10,678	0.1	194.7	3,623	0.0	12.3
研究研修費	114,526	1.3	△ 6.3	122,226	1.5	12.7	108,450	1.3	△ 0.5
支払利息 及び企業債 取扱諸費	17,649	0.2	△ 56.9	40,941	0.5	△ 39.7	67,923	0.8	△ 28.9
雑 損 失	312,760	3.6	2.9	303,982	3.7	12.4	270,382	3.3	△ 9.6
患者外給食用 材 料 費	416	0.0	34.8	308	0.0	△ 33.0	460	0.0	△ 12.7
医師確保経費	6,450	0.1	△ 17.1	7,782	0.1	0.0	7,782	0.1	44.1
計	8,579,530	100	3.9	8,260,821	100	2.1	8,091,731	100	△ 0.3

(注) 1 附帯事業費用（病後児保育事業、院内託児所事業）を除く。

2 仮払消費税及び地方消費税を除く。

キ 患者一人一日当たり薬品費等

患者一人一日当たりの薬品費等は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	6 年度	5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
投 薬	375	(916) 389	(905) 390	(737) 398	(734) 392
注 射	4,462	(4,094) 4,212	(3,812) 4,073	(3,239) 3,907	(3,172) 3,264
入 院 患 者 給 食 材 料	618	(394) 540	(372) 501	(308) 459	(328) 455

(注) () 内は、同規模平均である。

4 財政状態 (別表5「比較貸借対照表」参照)

(1) 資 産

資産は、104億8,687万円で、前年度(116億3,968万円)に比べ、11億5,281万円、9.9%減少している。

増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産(1億3,928万円減)は、ソフトウェア1,945万円等が増加したものの、建物1億7,148万円等が減少したためである。
- ② 流動資産(10億1,352万円減)は、未収金2,823万円等が増加したものの、現金預金10億4,983万円が減少したためである。

(2) 負 債

負債は、50億7,498万円で、前年度(57億945万円)に比べ、6億3,447万円、11.1%減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債(721万円増)は、引当金1億4,607万円が減少したものの、企業債1億4,534万円、リース負債795万円が増加したためである。
- ② 流動負債(5億7,612万円減)は、引当金2,322万円等が増加したものの、企業債3億4,766万円、未払金2億5,869万円等が減少したためである。
- ③ 繰延収益(6,556万円減)は、長期前受金が減少したためである。

(3) 資 本

資本は、54億1,188万円で、前年度(59億3,022万円)に比べ、5億1,834万円、8.7%減少している。
増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金(2億9,500万円増)は、資本金が増加したためである。
- ② 剰余金(8億1,334万円減)は、利益剰余金が減少したためである。

(4) 資金収支の状況

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は16億8,357万円で、前年度(27億3,341万円)に比べ、10億4,983万円減少

している。

- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー（事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。）は、△ 5 億 7,382 万円で、前年度（7 億 5,859 万円）に比べ 13 億 3,242 万円減少している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。）は△ 6 億 6,185 万円で、前年度（△ 5,421 万円）に比べ 6 億 764 万円減少している。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー（借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。）は 1 億 8,584 万円で、前年度（2,734 万円）に比べ 1 億 5,849 万円増加している。

（単位：千円）

区 分	6 年度	5 年度	増減額
①業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 573,824	758,599	△ 1,332,424
当年度純利益（△は純損失）	△ 813,346	△ 386,298	△ 427,047
減価償却費	570,269	529,229	41,039
固定資産除却費等	12,779	9,711	3,068
引当金の増減額（△は減少）	△ 123,730	249,878	△ 373,608
長期前受金戻入額	△ 167,807	△ 160,291	△ 7,516
受取利息及び配当金	△ 2,791	△ 1,226	△ 1,564
支払利息及び企業債取扱諸費	17,649	40,941	△ 23,292
未収金の増減額（△は増加）	△ 31,877	564,777	△ 596,654
未払金の増減額（△は減少）	8,714	△ 21,122	29,836
たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 7,587	△ 3,985	△ 3,602
特別利益	△ 28,470	△ 23,534	△ 4,936
その他	9,598	△ 945	10,543
小計	△ 556,599	797,134	△ 1,353,734
利息及び配当金の受取額	424	2,406	△ 1,982
利息の支払額	△ 17,649	△ 40,941	23,292
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 661,856	△ 54,210	△ 607,645
有形固定資産の取得による支出	△ 695,836	△ 130,526	△ 565,309
国庫補助金等による収入	42,230	44,834	△ 2,604
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,082	24,564	△ 19,482
一般会計又は他の特別会計からの繰入金返還による支出	△ 6,132	△ 7,782	1,650
鳥取市立病院医師奨学金貸与による支出	△ 7,200	△ 5,082	△ 2,118
鳥取市立病院医師奨学金返済による収入	0	19,782	△ 19,782
短期貸付金による支出	△ 400,000	△ 400,000	0
短期貸付金の回収による収入	400,000	400,000	0
③財務活動によるキャッシュ・フロー	185,841	27,347	158,494
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	430,000	434,300	△ 4,300
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 632,319	△ 1,030,542	398,222
他会計等からの出資等による収入	390,265	625,402	△ 235,137
リース債務の返済による支出	△ 2,103	△ 1,812	△ 290
④資金増加額（又は減少額）①＋②＋③	△ 1,049,839	731,735	△ 1,781,575
⑤資金期首残高	2,733,416	2,001,680	731,735
⑥資金期末残高 ④＋⑤	1,683,576	2,733,416	△ 1,049,839

（注）本表は、間接法により作成している。

5 経営分析 （別表6「事業経営分析表」参照）

(1) 財政の健全性

- ① 長期的な資金の安定性を表す固定比率は、121.0%で、前年度（112.1%）に比べ、8.9ポイント上昇（悪化）している。
- ② 短期債務に対応する現金預金等による流動資産の支払能力をみる流動比率は288.6%で、前年度（252.1%）に比べ、36.5ポイント上昇（改善）しており、200%以上とされる理想比率を上回っている。
- ③ 流動比率とともに、流動資産のうち当座資産（現金預金及び換金性の高い資産）の支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は、246.2%で、前年度（224.1%）に比べ、22.1ポイント上昇（改善）しており、100%以上とされる理想比率を上回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は、90.2%（前年度95.1%、前年度同規模平均95.6%）で、前年度に比べ、4.9ポイント下降（悪化）している。
- ② 医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示す医業収支比率は、85.5%（前年度87.5%、前年度同規模平均88.8%）で、前年度に比べ、2.0ポイント下降（悪化）している。
- ③ 営業未収金等の回転速度を表す未収金回転率は、4.56回で、前年度（4.52回）に比べ、0.04回上昇（改善）している。

別表 1

業 務 実 績 表

区 分		6 年度		5 年度	4 年度	3 年度	2 年度
		予定量	実 績				
入院	一 般 病 床 数 (A) (床)	340	340	340	340	340	340
	延 患 者 数 (B) (人)	83,950	85,440	86,236	85,406	88,860	90,054
	一 日 平 均 患 者 数 (C) (人)	230.0	234.1	235.6	234.0	243.5	246.7
外来	延 患 者 数 (D) (人)	93,312	93,967	92,846	99,656	98,833	100,082
	一 日 平 均 患 者 数 (E) (人)	384.0	386.7	382.1	410.1	408.4	411.9
病 床 利 用 率 (B) 年延病床数 $\times 100$ (%)		—	68.9	(69.5) 69.3	(66.6) 68.8	(66.3) 71.6	(65.7) 72.6
外 来 入 院 患 者 比 率 (%) (D) $\div$ (B) $\times 100$		—	110.0	(164.5) 107.7	(172.6) 116.7	(175.1) 111.2	(166.8) 111.1
病床100床当たり 職 員 数 職員数 病床数 $\times 100$ 年 度 末 現 在	医 師 (人)	—	15.3	15.9	16.8	18.5	18.8
	看 護 部 門 (人)	—	97.4	94.7	95.9	100.6	104.7
	薬 剤 部 門 (人)	—	5.0	4.4	4.1	4.4	4.7
	事 務 部 門 (人)	—	23.2	23.8	25.6	23.8	24.7
	給 食 部 門 (人)	—	6.2	5.9	5.6	5.6	6.5
	放 射 線 部 門 (人)	—	4.1	4.1	4.1	4.4	4.4
	臨 床 検 査 部 門 (人)	—	5.9	7.1	5.9	5.3	6.5
	そ の 他 職 員 (人)	—	10.6	10.3	11.5	11.5	10.3
	全 職 員 (人)	—	167.6	166.2	169.4	174.1	180.6

(注) 1 () 内は、同規模平均である。

2 各職員数欄の数値は、公営企業決算統計調査票（総務省）記載数値により算出した。

別表2

収益的收入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節 区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
医 業 収 益	7,075,641	90.2	6,950,326	87.4	125,314	1.8
入 院 収 益	4,827,164	61.5	4,738,035	59.6	89,128	1.9
入 院 収 益	4,827,164	61.5	4,738,035	59.6	89,128	1.9
外 来 収 益	1,653,324	21.1	1,612,771	20.3	40,553	2.5
外 来 収 益	1,653,324	21.1	1,612,771	20.3	40,553	2.5
保 険 等 調 整 増 減	△ 21,467	△ 0.3	△ 31,929	△ 0.4	10,461	△ 32.8
(入 院)	△ 15,021	△ 0.2	△ 23,419	△ 0.3	8,398	△ 35.9
(外 来)	△ 6,446	△ 0.1	△ 8,509	△ 0.1	2,062	△ 24.2
そ の 他 医 業 収 益	616,619	7.9	631,448	7.9	△ 14,828	△ 2.3
室 料 差 額 収 益	79,492	1.0	74,760	0.9	4,732	6.3
公衆衛生活動収益	57,888	0.7	60,686	0.8	△ 2,798	△ 4.6
医 療 相 談 収 益	181,149	2.3	185,243	2.3	△ 4,094	△ 2.2
受託検査施設利用収益	3,153	0.0	2,168	0.0	985	45.4
そ の 他 医 業 収 益	57,265	0.7	61,913	0.8	△ 4,648	△ 7.5
他 会 計 負 担 金	237,671	3.0	246,676	3.1	△ 9,005	△ 3.7
医 業 外 収 益	694,801	8.9	933,276	11.7	△ 238,474	△ 25.6
受取利息及び配当金	2,791	0.0	1,226	0.0	1,564	127.5
預 金 利 息	346	0.0	6	0.0	339	4,897.1
貸 付 金 利 息	2,444	0.0	1,219	0.0	1,225	100.4
他 会 計 繰 入 金	454,240	5.8	481,943	6.1	△ 27,703	△ 5.7
他 会 計 負 担 金	454,240	5.8	481,943	6.1	△ 27,703	△ 5.7
補 助 金	10,046	0.1	233,890	2.9	△ 223,844	△ 95.7
国 県 補 助 金	10,046	0.1	233,890	2.9	△ 223,844	△ 95.7
そ の 他 医 業 外 収 益	59,361	0.8	55,812	0.7	3,548	6.4
そ の 他 医 業 外 収 益	59,361	0.8	55,812	0.7	3,548	6.4

(単位：千円・%)

項目節 区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
保 険 金	555	0.0	112	0.0	442	395.1
保 険 金	555	0.0	112	0.0	442	395.1
長 期 前 受 金 戻 入	167,807	2.1	160,291	2.0	7,516	4.7
長 期 前 受 金 戻 入	167,807	2.1	160,291	2.0	7,516	4.7
附 帯 事 業 収 益	46,456	0.6	46,352	0.6	103	0.2
病 後 児 保 育 収 益	14,362	0.2	13,710	0.2	652	4.8
負 担 金	14,362	0.2	13,710	0.2	652	4.8
院 内 託 児 所 収 益	32,093	0.4	32,642	0.4	△ 548	△ 1.7
利 用 料	4,139	0.1	3,261	0.0	878	26.9
負 担 金	27,944	0.4	29,371	0.4	△ 1,426	△ 4.9
補 助 金	10	0.0	9	0.0	* 0	1.2
特 別 利 益	28,470	0.4	23,534	0.3	4,936	21.0
そ の 他 特 別 利 益	28,470	0.4	23,534	0.3	4,936	21.0
長 期 前 受 金 戻 入	27,988	0.4	23,397	0.3	4,590	19.6
引 当 金 戻 入	482	0.0	136	0.0	346	253.9
合 計	7,845,370	100	7,953,489	100	△ 108,119	△ 1.4

(注) 1 仮受消費税及び地方消費税を含む。

2 「*」は、1,000円未満の金額を表す。

別表 3

資本的収入節別決算比較表

(単位：千円・%)

項目節 区 分	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額(A)-(B)	増減率
他 会 計 繰 入 金	398,063	46.0	628,580	55.5	△ 230,517	△ 36.7
他 会 計 繰 入 金	398,063	46.0	628,580	55.5	△ 230,517	△ 36.7
他 会 計 繰 入 金	398,063	46.0	628,580	55.5	△ 230,517	△ 36.7
企 業 債	430,000	49.7	434,300	38.3	△ 4,300	△ 1.0
企 業 債	430,000	49.7	434,300	38.3	△ 4,300	△ 1.0
企 業 債	430,000	49.7	434,300	38.3	△ 4,300	△ 1.0
補 助 金	37,230	4.3	49,834	4.4	△ 12,604	△ 25.3
国 県 補 助 金	37,230	4.3	49,834	4.4	△ 12,604	△ 25.3
県 補 助 金	37,230	4.3	49,834	4.4	△ 12,604	△ 25.3
そ の 他 収 入	0	0.0	19,782	1.7	△ 19,782	皆減
そ の 他 収 入	0	0.0	19,782	1.7	△ 19,782	皆減
そ の 他 収 入	0	0.0	19,782	1.7	△ 19,782	皆減
合 計	865,293	100	1,132,496	100	△ 267,203	△ 23.6

(注) 仮受消費税及び地方消費税を含む。

別表4

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
医 業 収 益	7,043,551	90.2	6,918,387	87.4	125,164	1.8
入 院 収 益	4,827,033	61.8	4,738,006	59.8	89,027	1.9
外 来 収 益	1,653,195	21.2	1,612,609	20.4	40,586	2.5
保 険 等 調 整 増 減	△ 21,467	△ 0.3	△ 31,929	△ 0.4	10,461	△ 32.8
そ の 他 医 業 収 益	584,790	7.5	599,700	7.6	△ 14,910	△ 2.5
医 業 外 収 益	690,626	8.8	929,015	11.7	△ 238,389	△ 25.7
受取利息及び配当金	2,791	0.0	1,226	0.0	1,564	127.5
他 会 計 繰 入 金	454,240	5.8	481,943	6.1	△ 27,703	△ 5.7
補 助 金	10,046	0.1	233,890	3.0	△ 223,844	△ 95.7
保 険 金	555	0.0	112	0.0	442	395.1
長 期 前 受 金 戻 入	167,807	2.1	160,291	2.0	7,516	4.7
その他医業外収益	55,185	0.7	51,551	0.7	3,634	7.0
附 帯 事 業 収 益	46,080	0.6	46,056	0.6	23	0.1
病 後 児 保 育 収 益	14,362	0.2	13,710	0.2	652	4.8
院 内 託 児 所 収 益	31,717	0.4	32,346	0.4	△ 628	△ 1.9
特 別 利 益	28,470	0.4	23,534	0.3	4,936	21.0
そ の 他 特 別 利 益	28,470	0.4	23,534	0.3	4,936	21.0
収 益 合 計	7,808,728	100	7,916,993	100	△ 108,264	△ 1.4

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
医 業 費 用	8,242,255	95.6	7,907,806	95.2	334,448	4.2
給 与 費	4,731,930	54.9	4,513,640	54.4	218,290	4.8
材 料 費	1,721,696	20.0	1,614,924	19.4	106,772	6.6
経 費	1,090,978	12.7	1,118,397	13.5	△ 27,418	△ 2.5
減 価 償 却 費	569,448	6.6	527,939	6.4	41,509	7.9
資 産 減 耗 費	13,674	0.2	10,678	0.1	2,996	28.1
研 究 研 修 費	114,526	1.3	122,226	1.5	△ 7,700	△ 6.3
医 業 外 費 用	337,275	3.9	353,015	4.3	△ 15,739	△ 4.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,649	0.2	40,941	0.5	△ 23,292	△ 56.9
患者外給食用材料費	416	0.0	308	0.0	107	34.8
医 師 確 保 経 費	6,450	0.1	7,782	0.1	△ 1,332	△ 17.1
雑 損 失	312,760	3.6	303,982	3.7	8,777	2.9
附 帯 事 業 費 用	42,543	0.5	42,470	0.5	73	0.2
病 後 児 保 育 費 用	13,358	0.2	12,692	0.2	665	5.2
院 内 託 児 所 費 用	29,185	0.3	29,777	0.4	△ 592	△ 2.0
費 用 合 計	8,622,074	100	8,303,292	100	318,782	3.8
当 年 度 純 利 益	△ 813,346	-	△ 386,298	-	△ 427,047	△ 110.5
合 計	7,808,728	-	7,916,993	-	△ 108,264	△ 1.4

別表5

比 較 貸 借

資 本 の 部						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増減率
固 定 資 産	7,015,569	66.9	7,154,852	61.5	△ 139,282	△ 1.9
有 形 固 定 資 産	6,934,855	66.1	7,094,034	60.9	△ 159,178	△ 2.2
土 地	1,696,515	16.2	1,696,515	14.6	0	0
立 木	38,431	0.4	38,431	0.3	0	0
建 物	3,718,318	35.5	3,889,806	33.4	△ 171,488	△ 4.4
器 械 備 品	1,339,859	12.8	1,327,139	11.4	12,720	1.0
車 両	60	0.0	60	0.0	0	0
構 築 物	104,977	1.0	111,704	1.0	△ 6,727	△ 6.0
機 械 及 び 装 置	27,377	0.3	28,577	0.2	△ 1,200	△ 4.2
リ ー ス 資 産	9,316	0.1	1,799	0.0	7,517	417.8
無 形 固 定 資 産	27,490	0.3	8,345	0.1	19,145	229.4
電 話 加 入 権	3,577	0.0	3,577	0.0	0	0
ソ フ ト ウ ェ ア	23,913	0.2	4,768	0.0	19,145	401.5
投 資 そ の 他 資 産	53,222	0.5	52,472	0.5	750	1.4
医 師 奨 学 金	53,214	0.5	52,464	0.5	750	1.4
そ の 他 投 資	8	0.0	8	0.0	0	0
流 動 資 産	3,471,303	33.1	4,484,831	38.5	△ 1,013,528	△ 22.6
現 金 預 金	1,683,576	16.1	2,733,416	23.5	△ 1,049,839	△ 38.4
未 収 金	1,276,188	12.2	1,247,953	10.7	28,235	2.3
貯 蔵 品	101,103	1.0	93,516	0.8	7,587	8.1
前 払 金	10,384	0.1	9,896	0.1	488	4.9
短 期 貸 付 金	400,000	3.8	400,000	3.4	0	0
そ の 他 流 動 資 産	50	0.0	50	0.0	0	0
資 産 合 計	10,486,872	100	11,639,683	100	△ 1,152,811	△ 9.9

対 照 表

(単位：千円・％)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 負 債	3,488,118	33.3	3,480,899	29.9	7,218	0.2
企 業 債	970,570	9.3	825,226	7.1	145,344	17.6
リ ー ス 債 務	7,953	0.1	0	0	7,953	皆増
引 当 金	2,509,594	23.9	2,655,673	22.8	△ 146,078	△ 5.5
流 動 負 債	1,202,890	11.5	1,779,014	15.3	△ 576,124	△ 32.4
企 業 債	284,655	2.7	632,319	5.4	△ 347,664	△ 55.0
リ ー ス 債 務	2,295	0.0	986	0.0	1,309	132.7
未 払 金	326,604	3.1	585,301	5.0	△ 258,697	△ 44.2
未 払 費 用	187,664	1.8	186,222	1.6	1,442	0.8
預 り 金	39,608	0.4	32,980	0.3	6,628	20.1
前 受 金	0	0.0	2,367	0.0	△ 2,367	皆減
引 当 金	361,061	3.4	337,837	2.9	23,224	6.9
そ の 他 流 動 負 債	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	383,979	3.7	449,543	3.9	△ 65,563	△ 14.6
長 期 前 受 金	383,979	3.7	449,543	3.9	△ 65,563	△ 14.6
負 債 合 計	5,074,987	48.4	5,709,457	49.1	△ 634,470	△ 11.1
資 本 金	5,787,121	55.2	5,492,116	47.2	295,005	5.4
資 本 金	5,787,121	55.2	5,492,116	47.2	295,005	5.4
剰 余 金	△ 375,236	△ 3.6	438,109	3.8	△ 813,346	△ 185.6
利 益 剰 余 金	△ 375,236	△ 3.6	438,109	3.8	△ 813,346	△ 185.6
当 年 度 未 処 理 剰 余 金	△ 375,236	△ 3.6	438,109	3.8	△ 813,346	△ 185.6
繰 越 剰 余 金 高	438,109	4.2	△ 9,052,865	△ 77.8	9,490,974	△ 104.8
そ の 他 未 処 理 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	9,877,273	84.9	△ 9,877,273	皆減
当 年 度 純 利 益	△ 813,346	△ 7.8	△ 386,298	△ 3.3	△ 427,047	110.5
資 本 合 計	5,411,884	51.6	5,930,225	50.9	△ 518,341	△ 8.7
負 債 ・ 資 本 合 計	10,486,872	100	11,639,683	100	△ 1,152,811	△ 9.9

別表6

事業経営

分析項目		算式	6年度		5年度	4年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{7,015,569}{10,486,872} \times 100$	66.9	61.5	62.8
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{3,488,118}{10,486,872} \times 100$	33.3	29.9	30.0
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{5,795,864}{10,486,872} \times 100$	55.3	54.8	54.3
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{7,015,569}{9,283,982} \times 100$	75.6	72.6	74.6
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{7,015,569}{5,795,864} \times 100$	121.0	112.1	115.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,471,303}{1,202,890} \times 100$	288.6	252.1	236.0
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,961,439}{1,202,890} \times 100$	246.2	224.1	209.4
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,683,576}{1,202,890} \times 100$	140.0	153.6	109.8
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{\triangle 813,346}{11,032,083} \times 100$	$\triangle 7.4$	$\triangle 3.3$	5.1
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,808,728}{8,622,074} \times 100$	90.6	(95.5) 95.3	(103.5) 107.3
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{7,780,258}{8,622,074} \times 100$	90.2	(95.6) 95.1	(103.4) 107.2
	医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	$\frac{7,043,551}{8,242,255} \times 100$	85.5	(88.8) 87.5	(91.2) 88.8
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{17,649}{1,255,226} \times 100$	1.4	2.8	3.3
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{632,319}{400,523} \times 100$	157.9	281.6	251.2

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	固定資産の調達に自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資といえる。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利率を算出したものである。
	建設改良のための企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算 式	6 年 度		5 年度	4 年度
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	$\frac{7,043,551}{6,039,760}$	1.17	1.09	1.20
	固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	$\frac{7,043,551}{7,144,467}$	0.99	0.96	0.92
	流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	$\frac{7,043,551}{3,887,615}$	1.81	1.57	1.77
	未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	$\frac{7,043,551}{1,543,476}$	4.56	4.52	4.19

(注) 1 () 内は、同規模平均である。

2 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自 己 資 本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総 資 本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益 + 特別利益
- (5) 総 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用 + 特別損失
- (6) 経 常 収 益 = 医業収益 + 医業外収益 + 附帯事業収益
- (7) 経 常 費 用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用
- (8) 平 均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示しており、数値は高いほど良い。
	この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

IV 下水道等事業

Ⅳ 下水道等事業

1 業務実績

業務実績の主なものは、次のとおりである。

区 分	6 年度	5 年度	増 減	増減率(%)	備 考
処 理 面 積 (ha)	3,634	3,627	7	0.2	公共下水道、特定環境保全公共下水道区域面積
行政区域内人口 (人)	178,010	180,123	△ 2,113	△ 1.2	
処理区域内人口 (人)	172,244	174,186	△ 1,942	△ 1.1	
人 口 普 及 率 (%)	96.8	96.7	0.1	－	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口 (人)	167,479	169,372	△ 1,893	△ 1.1	
水 洗 化 率 (%)	97.2	97.2	△ 0.0	－	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (m³)	25,077,986	24,714,438	363,548	1.5	
うち汚水処理水量 (m³)	22,874,750	22,288,274	586,476	2.6	
有 収 水 量 (m³)	18,687,334	18,712,637	△ 25,303	△ 0.1	使用料対象水量
有 収 率 (%)	81.7	84.0	△ 2.3	－	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水処理水量}} \times 100$

- ① 処理区域内人口は172,244人で、前年度（174,186人）に比べ1,942人、1.1%減少している。
- ② 水洗化人口は167,479人で、前年度（169,372人）に比べ1,893人、1.1%減少している。
- ③ 年間総処理水量は25,077,986m³で、前年度（24,714,438m³）に比べ363,548m³、1.5%増加している。そのうち汚水処理水量は22,874,750m³で、前年度（22,288,274m³）に比べ、586,476m³、2.6%増加している。
- ④ 有収水量は18,687,334m³で、前年度（18,712,637m³）に比べ25,303m³、0.1%減少し、有収率は、81.7%で、前年度（84.0%）に比べ2.3ポイント下降している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

ア 第1款 下水道等事業収益

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	予算対比		5年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
営業収益	下水道料計金	3,327,750	3,413,970	86,220	102.6	3,415,462	△ 1,492	0.0	○仮受消費税及び地方消費税312,594千円を含む。
	他会計負担金	2,163,598	2,163,598	0	100	2,135,340	28,258	1.3	
	他会計補助金	385,792	385,792	0	100	344,297	41,495	12.1	
	その他営業収益	25,911	25,944	33	100.1	42,744	△ 16,800	△ 39.3	
	小計	5,903,051	5,989,305	86,254	101.5	5,937,844	51,460	0.9	
営業外収益	受取利息及び配当金	2,669	1,232	△ 1,436	46.2	86	1,146	1331.2	○仮受消費税及び地方消費税2,735千円を含む。
	他会計負担金	449,361	449,361	0	100	500,242	△ 50,881	△ 10.2	
	他会計補助金	32,694	32,694	0	100	26,447	6,247	23.6	
	長期前受金戻入	2,360,221	2,339,044	△ 21,176	99.1	2,453,928	△ 114,883	△ 4.7	
	雑収益	38,227	38,813	586	101.5	38,484	328	0.9	
	小計	2,883,172	2,861,145	△ 22,026	99.2	3,019,188	△ 158,042	△ 5.2	
特別利益	固定資産売却益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	過年度損益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	修正引当金	1	1,879	1,878	187940.7	17,950	△ 16,071	△ 89.5	
	戻入益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	その他特別利益	10	0	△ 10	0	0	0	-	
	小計	31	1,879	1,848	6062.6	17,950	△ 16,071	△ 89.5	
	計	8,786,254	8,852,330	66,076	100.8	8,974,983	△ 122,653	△ 1.4	

(ア) 決算額は、88億5,233万円であり、前年度(89億7,498万円)に比べ、1億2,265万円、1.4%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益(5,146万円増)は、その他営業収益1,680万円等が減少したものの、他会計補助金4,149万円等が増加したためである。
- ② 営業外収益(1億5,804万円減)は、他会計補助金624万円等が増加したものの、長期前受金戻入1億1,488万円、他会計負担金5,088万円等が減少したためである。

(ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業収益(59億8,930万円)は、下水道使用料34億1,397万円、一般会計負担金21億6,359万円、一般会計補助金3億8,579万円等である。
- ② 営業外収益(28億6,114万円)は、長期前受金戻入23億3,904万円、一般会計負担金4億

4,936万円、雑収益3,881万円等である。

イ 第1款 下水道等事業費用

(単位：千円・%)

項	目	予算額	決算額	繰越額	予算対比		5年度 決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
営業費用	管 渠 費	510,019	493,117	0	16,901	96.7	430,784	62,333	14.5	○仮払消費税及び地方消費税237,240千円を含む。
	ポンプ場費	229,059	221,222	0	7,836	96.6	176,925	44,296	25.0	
	処 理 場 費	1,863,855	1,794,393	0	69,461	96.3	1,943,191	△ 148,797	△ 7.7	
	水質管理費	34,299	33,736	0	562	98.4	29,536	4,200	14.2	
	水 洗 化 等 普 及 費	25,104	24,300	0	803	96.8	19,947	4,352	21.8	
	業 務 費	173,881	172,795	0	1,085	99.4	167,970	4,824	2.9	
	総 係 費	208,951	194,376	0	14,574	93.0	208,366	△ 13,989	△ 6.7	
	減価償却費	4,540,679	4,540,218	0	460	100.0	4,620,302	△ 80,083	△ 1.7	
	資産減耗費	45,599	10,082	0	35,516	22.1	14,060	△ 3,978	△ 28.3	
	そ の 他 営 業 費 用	10	0	0	10	0	0	0	-	
	小 計	7,631,457	7,484,243	0	147,213	98.1	7,611,084	△ 126,841	△ 1.7	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	690,381	687,077	0	3,303	99.5	748,999	△ 61,921	△ 8.3	
	消費税及び 地方消費税	94,036	61,873	0	32,162	65.8	62,270	△ 396	△ 0.6	
	雑 支 出	20	0	0	20	0	0	0	-	
	小 計	784,437	748,951	0	35,485	95.5	811,269	△ 62,318	△ 7.7	
特別損失	過年度損益 修 正 損	466	209	0	256	44.9	122	87	71.6	○仮払消費税及び地方消費税19千円を含む。
	そ の 他 特 別 損 失	20	0	0	20	0	0	0	-	
	小 計	486	209	0	276	43.1	122	87	71.6	
予 備 費		10,000	0	0	10,000	0	0	0	-	
計		8,426,380	8,233,404	0	192,975	97.7	8,422,476	△ 189,072	△ 2.2	

(ア) 決算額は、82億3,340万円であり、前年度(84億2,247万円)に比べ、1億8,907万円、2.2%減少している。

(イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。

① 営業費用(1億2,684万円減)は、管渠費6,233万円、ポンプ場費4,429万円等が増加したものの、処理場費1億4,879万円、減価償却費8,008万円等が減少したためである。

② 営業外費用(6,231万円減)は、支払利息及び企業債取扱諸費6,192万円等が減少したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

- ① 営業費用（74億8,424万円）は、減価償却費45億4,021万円、処理場費17億9,439万円、管渠費4億9,311万円、ポンプ場費2億2,122万円等である。
- ② 営業外費用（7億4,895万円）は、支払利息及び企業債取扱諸費6億8,707万円、消費税及び地方消費税6,187万円である。
- ③ 特別損失（20万円）は、過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

ア 第1款 資本的収入

(単位：千円・％)

項	目	予算額	決算額	予算対比		5年度 決算額	前年度対比		備考
				増減額	収入率		増減額	増減率	
企業債	建設 企業債	3,632,000	2,394,700	△ 1,237,300	65.9	2,379,300	15,400	0.6	○予算額には 前年度繰越額 953,600千円及 び翌年度繰越 額1,188,400千 円を含む。
補助金	国 県 交付金 (補助金)	1,723,760	1,054,149	△ 669,610	61.2	954,019	100,130	10.5	○予算額には 前年度繰越額 687,560千円及 び翌年度繰越 額667,940千円 を含む。
出資金	他会計 出資金	740	0	△ 740	0	57,980	△ 57,980	皆減	
負担金 及び 分担金	他会計 負担金	865,938	865,938	0	100	871,868	△ 5,930	△ 0.7	
	受益者負 担金及び 分担金	54,338	57,271	2,933	105.4	47,875	9,395	19.6	
	小 計	920,276	923,209	2,933	100.3	919,743	3,465	0.4	
固定資産 売却代金	固定資産 売却代金	10	0	△ 10	0	0	0	-	
その他の 資本的 収入	その他の 資本的 収入	66,632	26,303	△ 40,328	39.5	22,491	3,812	17.0	○予算額には 前年度繰越額 12,046千円及 び翌年度繰越 額45,533千円を 含む。
計		6,343,419	4,398,362	△ 1,945,056	69.3	4,333,534	64,828	1.5	

- (ア) 決算額は、43億9,836万円であり、前年度（43億3,353万円）に比べ、6,482万円、1.5%増加している。
- (イ) 決算額（6,482万円増）は、他会計出資金5,798万円が減少したものの、国県交付金（補助金）1億13万円等が増加したためである。
- (ウ) 収入額の主なものは、次のとおりである。
- ① 補助金（10億5,414万円）は、国交付金（社会資本整備総合交付金）9億6,291万円、県補助金5,580万円である。
 - ② 負担金及び分担金9億2,320万円は、一般会計負担金8億6,593万円、受益者負担金3,053万円、分担金（公共下水道特別使用分担金）1,658万円、加入金（農業集落排水特別使用加入金）1,015万円である。
 - ③ その他資本的収入（2,630万円）は、下水道等施設移設工事補償費2,629万円等である。

イ 第1款 資本的支出

（単位：千円・％）

項	目	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算対比		5年度決算額	前年度対比		備考
					不用額	執行率		増減額	増減率	
建設改良費	管渠費	2,716,627	1,223,384	1,433,975	59,267	45.0	1,617,706	△ 394,321	△ 24.4	○予算額には前年度繰越額1,976,000千円を含む。 ○決算額には仮払消費税及び地方消費税239,370千円を含む。
	ポンプ場費	1,439,441	1,184,920	254,081	440	82.3	552,790	632,130	114.4	
	処理場費	584,248	242,521	335,799	5,926	41.5	207,275	35,246	17.0	
	建設総務費	179,409	163,245	4,112	12,051	91.0	152,117	11,128	7.3	
	固定資産購入費	35	35	0	0	100	0	35	皆増	
	災害復旧費	121,028	56,042	57,300	7,685	46.3	60,109	△ 4,066	△ 6.8	
	小計	5,040,788	2,870,150	2,085,267	85,370	56.9	2,589,998	280,151	10.8	
企業債償還金	企業債償還金	4,618,309	4,618,306	0	2	100.0	4,661,429	△ 43,122	△ 0.9	
その他資本的支出	その他の資本的支出	685	0	0	685	0	7,531	△ 7,531	皆減	
予備費	予備費	1,000	0	0	1,000	0	0	0	－	
計		9,660,782	7,488,457	2,085,267	87,058	77.5	7,258,959	229,497	3.2	

- (ア) 決算額は、74億8,845万円であり、前年度（72億5,895万円）に比べ、2億2,949万円、3.2%増加している。
- (イ) 項の増減の主なものは、次のとおりである。
- 建設改良費（2億8,015万円増）は、管渠費3億9,432万円が減少したものの、ポンプ場費6億3,213万円が増加したためである。

(ウ) 支出額の主なものは、次のとおりである。

① 建設改良費（28億7,015万円）は、管渠費12億2,338万円、ポンプ場費11億8,492万円、処理場費2億4,252万円、建設総務費1億6,324万円等である。

② 企業債償還金46億1,830万円は、企業債償還金（元金）である。

(エ) 資本的収入額（42億1,496万円）（繰越工事資金1億8,339万円を除く。）が資本的支出額74億8,845万円に不足する額32億7,349万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,392万円、繰越工事資金3億2,205万円、過年度分損益勘定留保資金14億7,730万円、当年度分損益勘定留保資金6億4,099万円、減債積立金7億1,920万円で補てんしている。

(3) 工事の実施状況

(単位：件・千円)

建設工事の内容	件数	金 額	備 考
管渠工事	23	1,051,063	(浸水) 第51工区下水道工事(交付金)等
移設工事	13	13,022	県道三代寺宮下線(中郷～町屋工区)改良工事に伴う下水道管移設工事(その1)等
ポンプ場 (建設工事委託含む)	4	905,820	鳥取市公共下水道吉成ポンプ場の建設工事委託に関する協定(機械設備、電気設備工事)
処理場工事 (建設工事委託を含む。)	2	9,182	農業集落排水事業日置谷処理施設改築工事(交付金)等
計	42	1,979,088	

(注) 仮払消費税及び地方消費税を含む。

(4) 企業債借入の状況

借入限度額36億3,200万円（繰越額9億5,360万円を含む）に対し、令和6年度の借入額は、23億9,470万円（前年度23億9,470万円）であり、当年度末未償還現在高は486億715万円（前年度508億3,076万円）である。

(5) 一時借入金の状況

借入限度額20億円に対し、借入れの実績はなかった。

(6) 議会の議決を経なければ流用できない経費の状況

流用の実績はなかった。

(単位：千円)

区 分	議 決 額	執 行 額
職 員 給 与 費	361,425	346,211

(7) たな卸資産購入限度額の状況

購入限度額1,714万円に対する購入額は1,093万円であった。

3 経営成績

(1) 損益収支の状況（別表1「比較損益計算書」、別表2「比較貸借対照表」参照）

① 営業損益は、営業収益56億7,671万円に対し、営業費用72億4,700万円で、営業損失15億7,029万円（前年度17億4,544万円）が生じている。

営業外損益は、営業外収益28億5,840万円に対して、営業外費用7億8,580万円で、営業外利益20億7,260万円（前年度21億8,049万円）が生じている。

その結果、5億231万円の経常利益（前年度4億3,504万円）が生じている。

② 純損益は、総収益85億3,700万円（前年度比較1億2,096万円、1.4%の減）に対し、総費用80億3,299万円（前年度比較1億7,277万円、2.1%の減）で、5億400万円の純利益（前年度4億5,220万円）が生じている。

③ 当年度純利益に前年度繰越利益剰余金11億7,140万円を加えた、当年度未処分利益剰余金は16億7,541万円（前年度26億9,332万円）となっている。

(2) 収入及び支出の状況

ア 規模別処理状況

排除汚水量（有収水量）の使用者規模別状況は、次表のとおりである。

有収水量の状況

（単位：千 m^3 ）

	区 分	一 般 汚 水										特 別 汚 水	計
		～8 m^3	8～ 20 m^3	20～ 30 m^3	30～ 50 m^3	50～ 100 m^3	100～ 200 m^3	200～ 500 m^3	500～ 1000 m^3	1000 m^3 を超える	小計		
6 年 度	公 共	5,405	4,462	1,279	683	452	443	581	404	1,226	14,940	34	14,975
	特 環	393	381	140	83	48	49	80	70	63	1,313	5	1,318
	農 集	767	785	299	168	60	55	76	49	30	2,293	0	2,293
	漁 集	35	35	12	6	* 0	* 0	0	0	0	91	0	91
	林 集	2	2	* 0	* 0	0	0	0	0	0	5	0	5
	小規模	* 0	* 0	* 0	* 0	* 0	0	0	0	0	2	0	2
	合計(A)	6,605	5,667	1,734	944	561	549	739	524	1,320	18,647	40	18,687
	構成比率	35.3%	30.3%	9.3%	5.1%	3.0%	2.9%	4.0%	2.8%	7.1%	99.8%	0.2%	100%
5 年 度	合計(B)	6,615	5,661	1,747	956	559	544	725	523	1,339	18,673	39	18,712
	(A)-(B)	△ 9	5	△ 13	△ 12	2	5	13	1	△ 18	△ 26	1	△ 25

(注) 1 「～8 m^3 」と「1000 m^3 を超える」区分以外のそれぞれの区分は、「○ m^3 を超え○ m^3 まで」と読み替える。

2 特別汚水は、一般公衆浴場、プール用汚水の水量。

3 「*」は、1,000 m^3 未満を表す。

イ 下水道等使用料徴収状況

下水道使用料の現年分調定額は34億1,397万円、収入済額は33億5,765万円で、徴収率は98.4%であり、前年度(98.2%)に比べ0.1ポイント増加している。

時効により、令和元年度以前の賦課にかかる債権残額6,305万円のうち、2,149万円(1,825件)を不納欠損処分している。

下水道使用料の徴収状況

(単位：千円・％・ポイント)

		調定額	収入済額	収入未済額	収納率
6年度 (A)	現 年	3,413,970	3,357,653	56,317	98.4
	過 年	191,026	55,467	* 114,067	29.0
	合 計	3,604,997	3,413,121	170,384	94.7
5年度 (B)	現 年	3,415,462	3,354,523	60,939	98.2
	過 年	192,500	48,291	* 130,087	25.1
	合 計	3,607,963	3,402,815	191,026	94.3
増減 (A) - (B)	現 年	△ 1,492	3,129	△ 4,621	0.1
	過 年	△ 1,473	7,176	△ 16,019	4.0
	合 計	△ 2,965	10,306	△ 20,641	0.4

(注) 1 「*」は、不納欠損等処理後の数値である。

2 仮受消費税及び地方消費税を含む。

(3) その他特記事項

ア 下水道事業受益者負担金

都市計画法第75条の規定に基づき、公共下水道整備費用の一部に充てるため、条例を制定し受益者負担金を徴収しており、この負担金は、資本的収入に属するものとして簿外管理し、入金があったもののみ調定処理している。

時効により、令和元年度以前の賦課にかかる債権残額20万円のうち、18万円(40件)を不納欠損処分している。

(単位：千円・％・ポイント)

区分／年度	6年度(A)	5年度(B)	比較(A) - (B)
賦 課 総 額	30,529	18,072	12,456
収 入 済 額	28,905	16,023	12,881
徴 収 率	94.7	88.7	6.0
処 分 金 額 (不 納 欠 損 額)	181	390	△ 208

4 財政状態（別表2「比較貸借対照表」参照）

(1) 資 産

資産は1,206億3,593万円で、前年度（1,230億4,845万円）に比べ、24億1,252万円、2.0%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定資産（18億4,312万円減）は、建設仮勘定4億3,161万円が増加したものの、構築物20億358万円、機械及び装置1億4,399万円、建物1億733万円等が減少したためである。
- ② 流動資産（5億6,939万円減）は、短期貸付金5億円が増加したものの、現金預金9億461万円、前払金9,251万円、未収金7,051万円等が減少したためである。

(2) 負 債

負債は1,020億4,916万円で、前年度（1,050億517万円）に比べ、29億5,600万円、2.8%減少している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 固定負債（20億6,878万円減）は、企業債20億6,554万円が減少したためである。
- ② 流動負債（4億6,331万円減）は、預り金2,015万円等が増加したものの、未払金3億3,925万円、企業債1億5,806万円等が減少したためである。
- ③ 繰延収益（4億2,391万円減）は、長期前受金帳簿原価19億724万円が増加したものの、長期前受金の収益化（営業外収益への振替）により、23億3,115万円が減少したためである。

(3) 資 本

資本は185億8,676万円で、前年度（180億4,328万円）に比べ、5億4,348万円、3.0%増加している。増減の主なものは、次のとおりである。

- ① 資本金（15億2,191万円増）は、未処分利益剰余金を資本金に組み入れたことにより、自己資本金が増加したためである。
- ② 剰余金（9億7,843万円減）は、資本剰余金3,947万円が増加したものの、利益剰余金10億1,790万円が減少したためである。

(4) 資金の状況について

キャッシュ・フロー計算書の、当年度における現金・預金の収入・支出状況は次のとおりである。

- ① 資金の期末残高は30億3,372万円で、前年度（39億3,834万円）に比べ、9億461万円減少している。
- ② 業務活動によるキャッシュ・フロー（事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外の取引によるものを表す。）は、25億7,155万円で、前年度（34億7,646万円）に比べ9億491万円減少している。
- ③ 投資活動によるキャッシュ・フロー（将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。）は、△12億5,256万円で、前年度（△6億102万円）に比べ6億5,153万円減少している。
- ④ 財務活動によるキャッシュ・フロー（借入れ・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。）は、△22億2,360万円で、前年度（△22億2,505万円）に比べ145万円増加している。

(単位：千円)

区 分	6年度(A)	5年度(B)	増減(A) - (B)
①業務活動によるキャッシュ・フロー	2,571,553	3,476,469	△ 904,915
当年度純利益 (△は純損失)	504,006	452,200	51,805
減価償却費	4,540,218	4,620,302	△ 80,083
固定資産除却費等	10,082	14,060	△ 3,978
引当金の増減額 (△は減少)	4,628	△ 3,817	8,445
長期前受金戻入額	△ 2,339,044	△ 2,453,928	114,883
受取利息及び配当金	△ 1,232	△ 86	△ 1,146
支払利息及び企業債取扱諸費	687,077	748,999	△ 61,921
未収金の増減額 (△は増加)	70,511	△ 37,455	107,966
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 2,010	△ 1,126	△ 883
前払金の増減額 (△は増加)	92,510	15,670	76,840
未払金の増減額 (△は減少)	△ 339,259	900,919	△ 1,240,179
未払費用の増減額 (△は減少)	9,763	569	9,194
前受金の増減額 (△は減少)	△ 5	9	△ 14
預り金の増減額 (△は減少)	20,157	△ 30,936	51,093
その他	△ 5	0	△ 5
小計	3,257,398	4,225,382	△ 967,984
利息及び配当金の受取額	1,232	86	1,146
利息の支払額	△ 687,077	△ 748,999	61,921
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,252,561	△ 601,029	△ 651,532
有形固定資産の取得による支出	△ 2,707,177	△ 2,838,553	131,376
国庫補助金等による収入	1,113,367	1,394,970	△ 281,603
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	841,248	849,400	△ 8,152
補助金等の返還	0	△ 6,846	6,846
短期貸付金の回収による収入	1,000,000	1,200,000	△ 200,000
短期貸付金による支出	△ 1,500,000	△ 1,200,000	△ 300,000
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,223,606	△ 2,225,057	1,450
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,394,700	2,379,300	15,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,618,306	△ 4,661,429	43,122
他会計等からの出資による収入	0	57,071	△ 57,071
④資金増加額 (又は減少額) ① + ② + ③	△ 904,615	650,382	△ 1,554,997
⑤資金期首残高	3,938,340	3,287,958	650,382
⑥資金期末残高 ④ + ⑤	3,033,725	3,938,340	△ 904,615

(注) 本表は、間接法により作成している。

5 経営分析 （別表3「事業経営分析表」参照）

経営成績及び財政状態から各種の比率分析を試み、前年度と比較してみると、次のとおりである。

(1) 財政の健全性

- ① 企業の長期健全性を表す自己資本構成比率は58.2%で、前年度（56.9%）に比べ1.3ポイント上昇（改善）している。
- ② 固定資産に対する資本調達の適合関係を表す固定資産対長期資本比率は101.1%で、前年度（101.0%）に比べ0.1ポイント上昇（悪化）しており、望ましいとされる100%以下を上回っている。
- ③ 短期債務に対する現金、預金等の支払能力をみる流動比率は79.6%で、前年度（82.6%）に比べ3.0ポイント下降（悪化）し、理想とされる200%以上を大きく下回っている。
- ④ 流動比率とともに支払能力をみる酸性試験比率（当座比率）は51.9%で、前年度（63.0%）に比べ11.1ポイント下降（悪化）し、理想とされる100%以上を大きく下回っている。

(2) 経営の安定性

- ① 経常的な収益と費用の関連を示す経常収支比率は106.3%で、前年度（105.3%）に比べ、1.0ポイント上昇（改善）している。
- ② 営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能力を示す営業収支比率は78.3%で、前年度（76.3%）と比べ2.0ポイント上昇（改善）している。
- ③ 流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを示す流動資産回転率は1.09回で、前年度（1.09回）から変化はない。
- ④ 営業未収金等の回転速度を表わす未収金回転率は23.83回で、前年度（22.08回）に比べ1.75回上昇（改善）している。

別表1

比 較 損 益

収 益 の 部						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増減率
営 業 収 益	5,676,710	66.5	5,623,578	65.0	53,132	0.9
下 水 道 使 用 料	3,103,609	36.4	3,104,966	35.9	△ 1,356	0.0
他 会 計 負 担 金	2,163,598	25.3	2,135,340	24.7	28,258	1.3
他 会 計 補 助 金	385,792	4.5	344,297	4.0	41,495	12.1
そ の 他 営 業 収 益	23,710	0.3	38,975	0.5	△ 15,264	△ 39.2
営 業 外 収 益	2,858,409	33.5	3,016,438	34.8	△ 158,028	△ 5.2
受取利息及び配当金	1,232	0.0	86	0.0	1,146	1,331.2
他 会 計 負 担 金	449,361	5.3	500,242	5.8	△ 50,881	△ 10.2
他 会 計 補 助 金	32,694	0.4	26,447	0.3	6,247	23.6
長 期 前 受 金 戻 入	2,339,044	27.4	2,453,928	28.3	△ 114,883	△ 4.7
雑 収 益	36,077	0.4	35,735	0.4	342	1.0
特 別 利 益	1,879	0.0	17,950	0.2	△ 16,071	△ 89.5
引 当 金 戻 入 益	1,879	0.0	17,950	0.2	△ 16,071	△ 89.5
収 益 合 計	8,537,000	100	8,657,967	100	△ 120,967	△ 1.4

計 算 書

(単位：千円・%)

費 用 の 部						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
営 業 費 用	7,247,003	90.2	7,369,024	89.8	△ 122,021	△ 1.7
管 渠 費	450,641	5.6	393,728	4.8	56,912	14.5
ポ ン プ 場 費	201,151	2.5	160,881	2.0	40,269	25.0
処 理 場 費	1,634,235	20.3	1,768,582	21.6	△ 134,347	△ 7.6
水 質 管 理 費	32,710	0.4	28,837	0.4	3,872	13.4
水 洗 化 等 普 及 費	24,241	0.3	19,881	0.2	4,360	21.9
業 務 費	160,836	2.0	155,966	1.9	4,870	3.1
総 係 費	192,884	2.4	206,784	2.5	△ 13,899	△ 6.7
減 価 償 却 費	4,540,218	56.5	4,620,302	56.3	△ 80,083	△ 1.7
資 産 減 耗 費	10,082	0.1	14,060	0.2	△ 3,978	△ 28.3
営 業 外 費 用	785,800	9.8	835,946	10.2	△ 50,145	△ 6.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	687,077	8.6	748,999	9.1	△ 61,921	△ 8.3
雑 支 出	98,722	1.2	86,946	1.1	11,776	13.5
特 別 損 失	190	0.0	796	0.0	△ 605	△ 76.1
過 年 度 損 益 修 正 損	190	0.0	796	0.0	△ 605	△ 76.1
費 用 合 計	8,032,994	100	8,205,766	100	△ 172,772	△ 2.1
当 年 度 純 利 益	504,006	-	452,200	-	51,805	11.5
合 計	8,537,000	-	8,657,967	-	△ 120,967	△ 1.4

別表2

比 較 貸 借

資 産 の 部						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成比率	金 額 (B)	構成比率	金 額 (A) - (B)	増減率
固 定 資 産	115,713,535	95.9	117,556,658	95.5	△ 1,843,123	△ 1.6
有 形 固 定 資 産	115,704,051	95.9	117,547,174	95.5	△ 1,843,123	△ 1.6
土 地	6,241,283	5.2	6,241,248	5.1	35	0.0
建 物	2,181,743	1.8	2,289,082	1.9	△ 107,339	△ 4.7
構 築 物	95,249,867	79.0	97,253,450	79.0	△ 2,003,583	△ 2.1
機 械 及 び 装 置	11,063,091	9.2	11,207,088	9.1	△ 143,996	△ 1.3
車 両 運 搬 具	19,713	0.0	38,915	0.0	△ 19,201	△ 49.3
工 具 器 具 及 び 備 品	1,732	0.0	2,383	0.0	△ 650	△ 27.3
リ ー ス 資 産	2,925	0.0	2,925	0.0	0	0.0
建 設 仮 勘 定	943,694	0.8	512,080	0.4	431,613	84.3
無 形 固 定 資 産	9,484	0.0	9,484	0.0	0	0.0
地 上 権	9,484	0.0	9,484	0.0	0	0.0
流 動 資 産	4,922,396	4.1	5,491,795	4.5	△ 569,398	△ 10.4
現 金 預 金	3,033,725	2.5	3,938,340	3.2	△ 904,615	△ 23.0
未 収 金	202,943	0.2	273,455	0.2	△ 70,511	△ 25.8
貸 倒 引 当 金	△ 27,143	0.0	△ 23,371	0.0	△ 3,772	△ 16.1
貯 蔵 品	13,430	0.0	11,420	0.0	2,010	17.6
短 期 貸 付 金	1,500,000	1.2	1,000,000	0.8	500,000	50.0
前 払 金	199,440	0.2	291,950	0.2	△ 92,510	△ 31.7
資 産 合 計	120,635,932	100	123,048,454	100	△ 2,412,522	△ 2.0

対 照 表

(単位：千円・%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	6 年 度		5 年 度		比 較 増 減	
	金額 (A)	構成比率	金額 (B)	構成比率	金額 (A) - (B)	増減率
固 定 負 債	44,278,607	36.7	46,347,387	37.7	△ 2,068,780	△ 4.5
企 業 債	44,146,907	36.6	46,212,454	37.6	△ 2,065,546	△ 4.5
引 当 金	131,700	0.1	134,933	0.1	△ 3,233	△ 2.4
流 動 負 債	6,183,073	5.1	6,646,387	5.4	△ 463,314	△ 7.0
企 業 債	4,460,246	3.7	4,618,306	3.8	△ 158,060	△ 3.4
未 払 金	1,637,977	1.4	1,977,236	1.6	△ 339,259	△ 17.2
未 払 費 用	15,358	0.0	5,595	0.0	9,763	174.5
前 受 金	6	0.0	11	0.0	△ 5	△ 44.2
引 当 金	30,474	0.0	26,384	0.0	4,090	15.5
預 り 金	39,010	0.0	18,853	0.0	20,157	106.9
繰 延 収 益	51,587,482	42.8	52,011,394	42.3	△ 423,912	△ 0.8
長 期 前 受 金	86,277,735	71.5	84,370,495	68.6	1,907,240	2.3
長期前受金収益化累計額	△ 34,690,252	△ 28.8	△ 32,359,100	△ 26.3	△ 2,331,152	△ 7.2
負 債 合 計	102,049,163	84.6	105,005,170	85.3	△ 2,956,006	△ 2.8
資 本 金	13,332,082	11.1	11,810,168	9.6	1,521,914	12.9
自 己 資 本 金	13,332,082	11.1	11,810,168	9.6	1,521,914	12.9
剰 余 金	5,254,685	4.4	6,233,115	5.1	△ 978,430	△ 15.7
資 本 剰 余 金	3,579,270	3.0	3,539,792	2.9	39,478	1.1
受 贈 財 産 評 価 額	71,546	0.1	71,546	0.1	0	0.0
他 会 計 負 担 金	710,320	0.6	670,841	0.5	39,478	5.9
受益者負担金及び分担金	1,076	0.0	1,076	0.0	0	0.0
工 事 負 担 金	10,681	0.0	10,681	0.0	0	0.0
国 庫 (県) 補 助 金	2,784,112	2.3	2,784,112	2.3	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,534	0.0	1,534	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	1,675,414	1.4	2,693,323	2.2	△ 1,017,908	△ 37.8
当年度未処分利益剰余金	1,675,414	1.4	2,693,323	2.2	△ 1,017,908	△ 37.8
前年度繰越利益剰余金	1,171,408	1.0	2,241,122	1.8	△ 1,069,713	△ 47.7
当 年 度 純 利 益	504,006	0.4	452,200	0.4	51,805	11.5
資 本 合 計	18,586,768	15.4	18,043,283	14.7	543,484	3.0
負 債 ・ 資 本 合 計	120,635,932	100	123,048,454	100	△ 2,412,522	△ 2.0

別表3

事業経営

分析項目		算式	6年度		5年度	4年度
構成比率	固定資産比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{115,713,535}{120,635,932} \times 100$	95.9	95.5	96.1
	固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{44,278,607}{120,635,932} \times 100$	36.7	37.7	39.1
	自己資本比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{70,174,250}{120,635,932} \times 100$	58.2	56.9	56.2
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{115,713,535}{114,452,857} \times 100$	101.1	101.0	100.9
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{115,713,535}{70,174,250} \times 100$	164.9	167.8	171.1
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{4,922,396}{6,183,073} \times 100$	79.6	82.6	82.7
	酸性試験比率 (当座比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,209,525}{6,183,073} \times 100$	51.9	63.0	60.0
	現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{3,033,725}{6,183,073} \times 100$	49.1	59.3	56.5
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{504,006}{121,842,193} \times 100$	0.41	0.37	0.57
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{8,537,000}{8,032,994} \times 100$	106.3	105.5	108.9
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{8,535,119}{8,032,803} \times 100$	106.3	105.3	109.0
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$	$\frac{5,676,710}{7,247,003} \times 100$	78.3	76.3	79.0
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息及び企業債取扱諸費}}{\text{有利子負債}} \times 100$	$\frac{687,077}{48,607,153} \times 100$	1.4	1.5	1.6
	企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$	$\frac{4,618,306}{2,201,174} \times 100$	209.8	215.2	216.3

分 析 表

(単位：千円・%)

説	明
	総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、固定資産の占める割合が大である場合は資本が固定化の傾向にあり、低いほど良い。ただし、施設型事業では高くなる傾向にある。
	総資本に対する固定負債の占める割合を示すものであり、この比率が低いほど長期的な返済負担が少ないことを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	総資本に対する自己資本等の占める割合を示すものであり、この比率が高いほど返済の必要のない資金により運営していることを示し、経営は安定傾向にあるといえる。
	固定資産の調達が自己資本と固定負債等長期的資金の範囲内で行われるべきとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資といえる。
	固定資産が自己資本等返済の必要のない資金によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。ただし、施設型事業では企業債等の活用による整備が想定され、必ずしも100%以下にはなっていない。
	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性の確保には、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。
	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金（貸倒引当金を除く。）などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
	企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益（特別損益を除く。）とを比較したもので、この比率が高いほど投下資本に比べ営業活動が活発で経営成績が良好である。
	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものであり、数値が高いほど経営状態が良い。
	経常収益（営業収益＋営業外収益）と経常費用（営業費用＋営業外費用）を対比したもので、100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満は単年度赤字を表す。
	営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、営業活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断され、比率が高いほど良好である。
	損益計算書が示す支払利息等を貸借対照表に示された負債（企業債＋リース債務＋一時借入金）と比較することにより、平均的な利子率を算出したものである。
	建設改良のための企業債償還元金とその主要償還財源である当年度減価償却費（長期前受金戻入を除く。）を比較したもので、企業債償還能力を示し、比率が低いほど償還能力は高い。

分析項目		算 式	6 年 度		5 年 度	4 年 度
回 転 率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{5,676,710}{70,114,464}$	0.08	0.08	0.08
	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{5,676,710}{116,635,097}$	0.05	0.05	0.05
	流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{5,676,710}{5,207,096}$	1.09	1.09	1.20
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{5,676,710}{238,199}$	23.83	22.08	22.52

(注) 各算式に用いた用語は次のとおりである。

- (1) 総 資 産 = 固定資産 + 流動資産 + 繰延資産
- (2) 自 己 資 本 = 資本金 + 資本剰余金 + 利益剰余金 + 繰延収益
- (3) 総 資 本 = 自己資本 ((2)の算式による) + 固定負債 + 流動負債
- (4) 総 収 益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益
- (5) 総 費 用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失
- (6) 経 常 収 益 = 営業収益 + 営業外収益
- (7) 経 常 費 用 = 営業費用 + 営業外費用
- (8) 平 均 ○ ○ = (期首○○ + 期末○○) / 2

(単位：千円・回)

説	明
	この回転率は自己資本の活動能率を示すもので、この比率が高いほど、投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示す。
	この回転率は営業収益に比して資本がどの程度に固定しているかを示すもので、この回転率が低いことは固定資産への投資が過大なことを示しており、数値は高いほど良い。
	この回転率は現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するもので、短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	この回転率は未収金の回転速度を示すもので、高ければ高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。

